

和寒町人口ビジョン

平成 28 年 1 月

目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的.....	3
2. 北海道の人口の現状.....	4
3. 和寒町人口ビジョンの位置づけ.....	5
4. 和寒町人口ビジョンの計画期間.....	5

第2章 人口の現状分析

1. 総人口の推移.....	6
(1) 総人口と世帯数.....	6
(2) 全国・北海道との比較.....	7
2. 和寒町の人口構造.....	8
(1) 年齢3区分別人口の推移.....	8
(2) 5歳階級別人口の推移.....	9
3. 人口動態.....	11
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移.....	11
(2) 社会動態（転入・転出）の推移.....	11
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度.....	12
(4) 5歳階級別人口移動の推移.....	13
(5) 転入者・転出者の住所地（道内）.....	15
(6) 転入者・転出者の住所地（道外）.....	16
4. 結婚と出産.....	17
(1) 年齢階級別未婚率.....	17
(2) 未婚率の全国・北海道との比較.....	18
(3) 初婚年齢の推移.....	20
(4) 合計特殊出生率の推移.....	21
5. 産業と就労.....	22
(1) 産業別就業者数の推移.....	22
(2) 産業別の就業者数と特化係数.....	23
(3) 産業別年齢階級別人口割合.....	24
(4) 女性の年齢階級別就業率.....	25
6. 就学前児童、小学生及び中学生.....	26
(1) 児童・生徒数の推移.....	26
(2) ひとり親世帯の推移.....	26

第3章 将来人口推計

1. 人口推計.....	27
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠推計.....	27
(2) 日本創成会議準拠推計.....	29
(3) 和寒町独自仮定による推計.....	31
2. 推計結果の分析.....	33
(1) 総人口の比較.....	33
(2) 人口増減率の比較.....	35
(3) 人口減少段階の分析.....	36
(4) シミュレーション分析.....	37
(5) 人口動態への影響度.....	40
3. 地域に与える影響の分析.....	41
(1) 農業就業者数、農家数への影響.....	41
(2) 主要業種の就業者数への影響.....	41
(3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響.....	42
(4) 高齢者数への影響.....	42
(5) 要支援・要介護認定者数への影響.....	43

第4章 和寒町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向.....	44
(1) 現状と課題の整理.....	44
(2) 将来に向けての基本方針.....	44
2. 人口の将来展望.....	45
(1) 目標人口推計の条件.....	45
(2) 将来人口推計.....	46

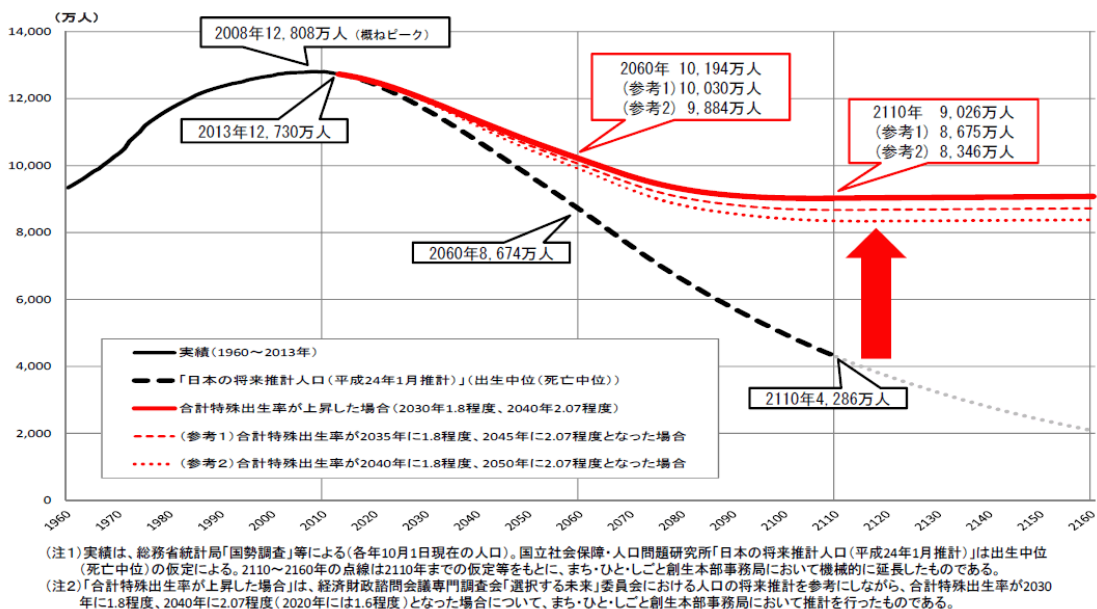
第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより[内閣府]

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「和寒町人口ビジョン」を策定します。

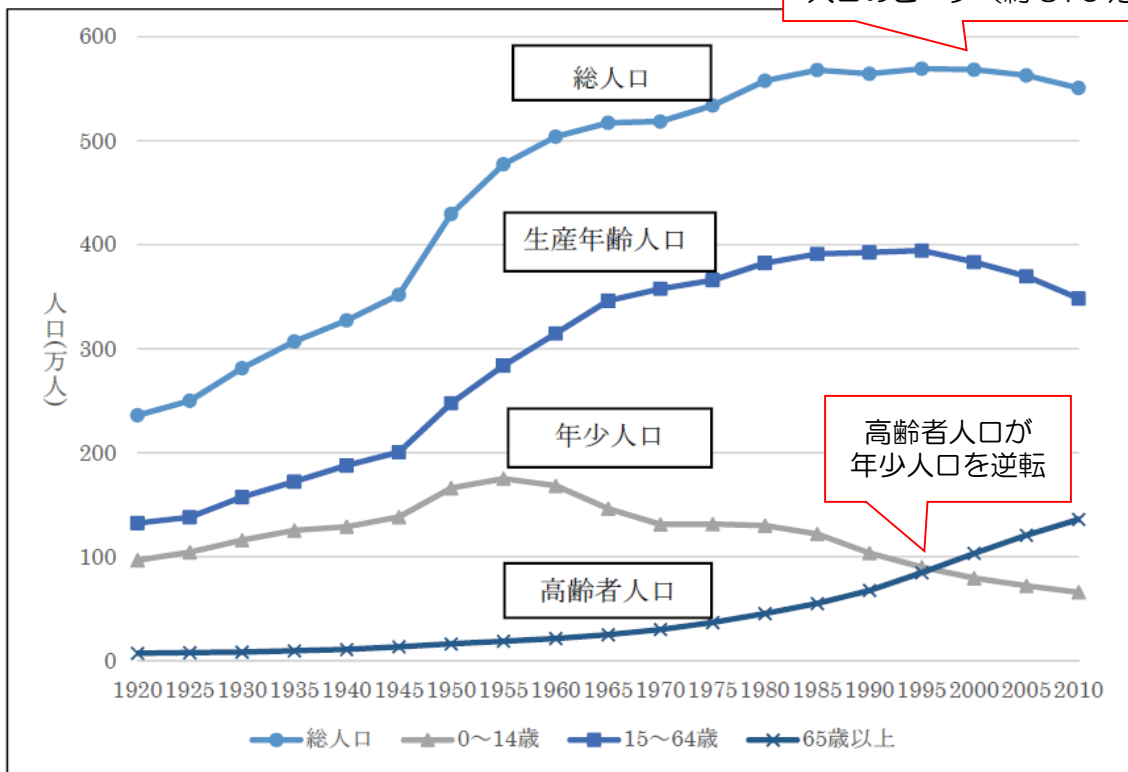
2. 北海道の人口の現状

北海道の人口は、平成 10（1998）年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、平成 22（2010）年の国勢調査人口は約 551 万人まで減少しています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の調査を基に推計すると平成 72（2060）年には人口約 308 万人まで人口減少することが予測されます。

年齢 3 区分別の人口で見ると、1990 年代まで生産年齢人口（15～64 歳）の増加が続いていましたが、1990 年代後半から減少に転じています。年少人口（15 歳未満）は 1950 年後半から減少を続けており、1990 年代後半には増加を続ける高齢者人口（65 歳以上）が年少人口を逆転し、少子高齢化が進展しています。

■北海道の人口の推移と将来推計



資料：北海道人口ビジョンより

3. 和寒町人口ビジョンの位置づけ

和寒町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

和寒町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「和寒町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、指針となるだけでなく、本町固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

4. 和寒町人口ビジョンの計画期間

本町の最上位計画である第5次和寒町総合計画は、「人の“和”ひろがる 恵みの大地 わっさむ」を将来像の基本テーマとして掲げ、平成23年度から平成32年度までの計画として策定しています。和寒町人口ビジョンにおいては、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、国の長期ビジョンと同じ平成72年（2060年）までを計画期間とします。

第2章 人口の現状分析

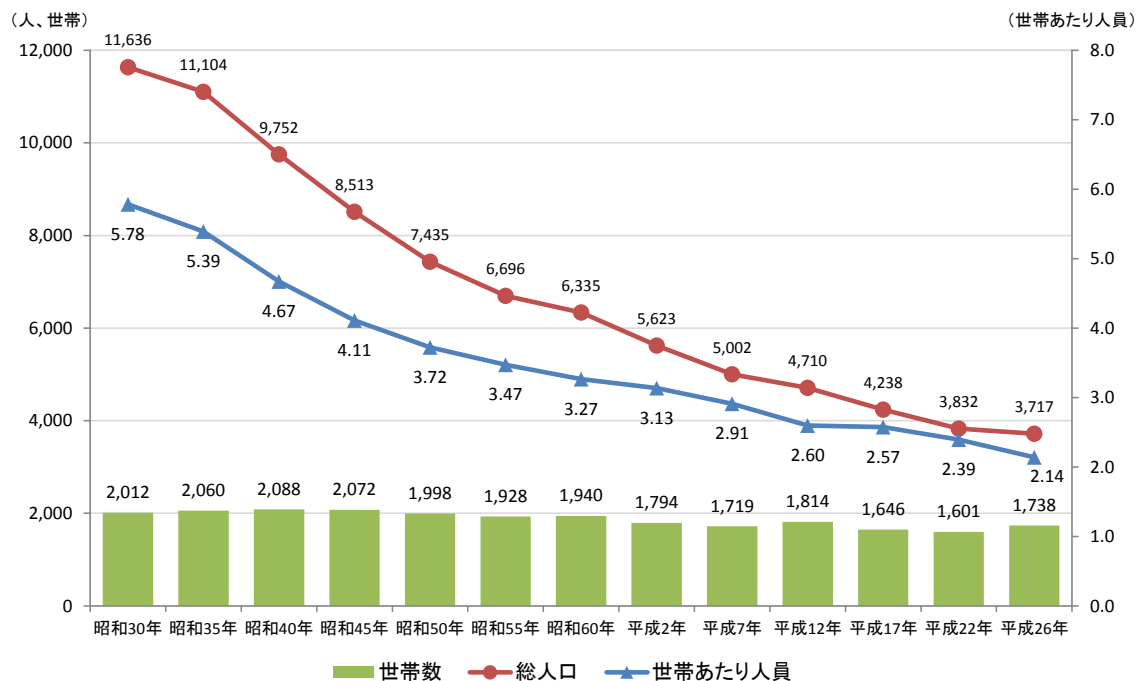
1. 総人口の推移

(1) 総人口と世帯数

国勢調査による本町の総人口は、昭和30年の11,636人から減少傾向が続いており、平成26年の住民基本台帳人口は3,717人まで減少しています。

世帯数は、平成22年まで徐々に減少が続いていましたが、平成26年は増加傾向に転じています。世帯あたり人員は、昭和30年の5.78人から平成26年には2.14人まで減少し、核家族化が進行していることがうかがえます。

■ 総人口及び世帯の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）

(2) 全国・北海道との比較

本町の総人口は昭和30年のピークから5年単位の増減率で見ると3~12%のペースで減少しています。

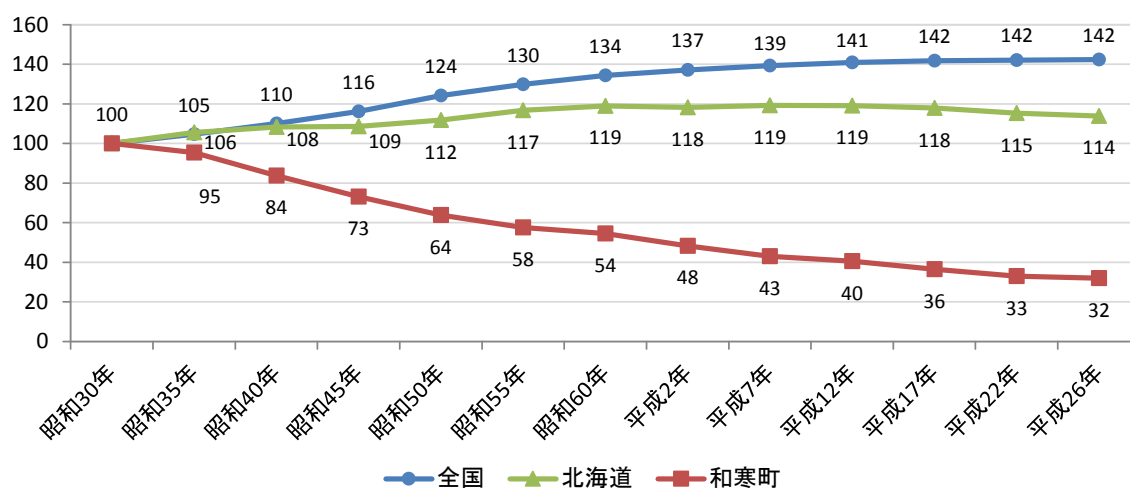
昭和30年の総人口を100として、本町及び全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国・北海道ともに平成26年までは昭和30年の総人口を上回って推移していますが、本町においては昭和30年以降減少を続けており、平成26年には32まで減少しています。

■人口減少率の比較

	全国			北海道			和寒町		
	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)
昭和30年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	11,636	-	-
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	5,039,206	266,119	5.6%	11,104	-532	-4.6%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	5,171,800	132,594	2.6%	9,752	-1,352	-12.2%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	5,184,287	12,487	0.2%	8,513	-1,239	-12.7%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	5,338,206	153,919	3.0%	7,435	-1,078	-12.7%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	5,575,989	237,783	4.5%	6,696	-739	-9.9%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	5,679,439	103,450	1.9%	6,335	-361	-5.4%
平成2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	5,643,647	-35,792	-0.6%	5,623	-712	-11.2%
平成7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	5,692,321	48,674	0.9%	5,002	-621	-11.0%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	5,683,062	-9,259	-0.2%	4,710	-292	-5.8%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	5,627,737	-55,325	-1.0%	4,238	-472	-10.0%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	5,506,419	-121,318	-2.2%	3,832	-406	-9.6%
平成26年	128,226,483	169,131	0.1%	5,437,988	-68,431	-1.2%	3,717	-115	-3.0%

資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成27年1月1日）

■和寒町の総人口ピーク時（昭和50年）を100とした人口指数



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成27年1月1日）

2. 和寒町の人口構造

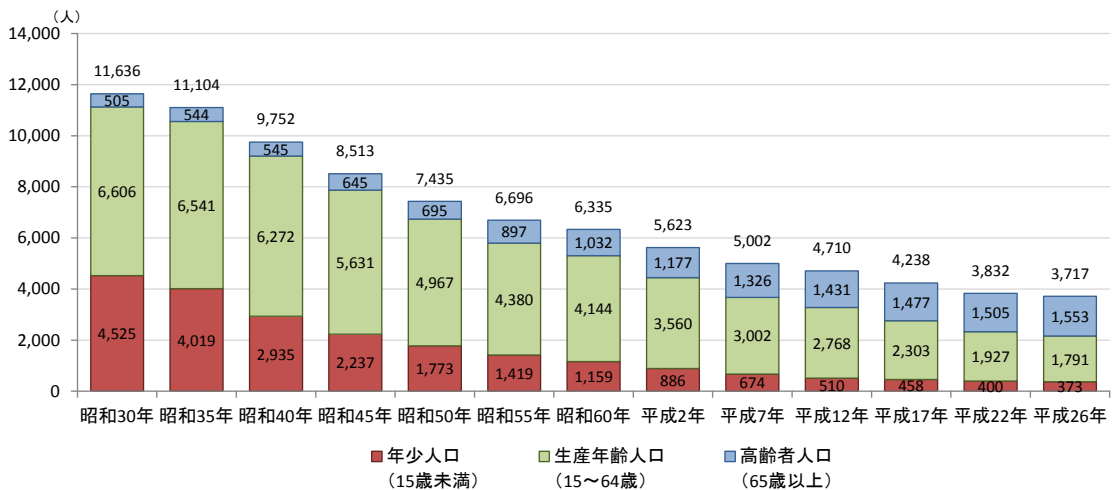
(1) 年齢3区分別人口の推移

年少人口(15歳未満)は昭和30年の4,525人から減少傾向にあり、平成26年には373人まで減少しています。

生産年齢人口(15~64歳)は昭和30年から減少傾向にあり、平成26年には1,791人で昭和30年と比べて約73%減少しています。

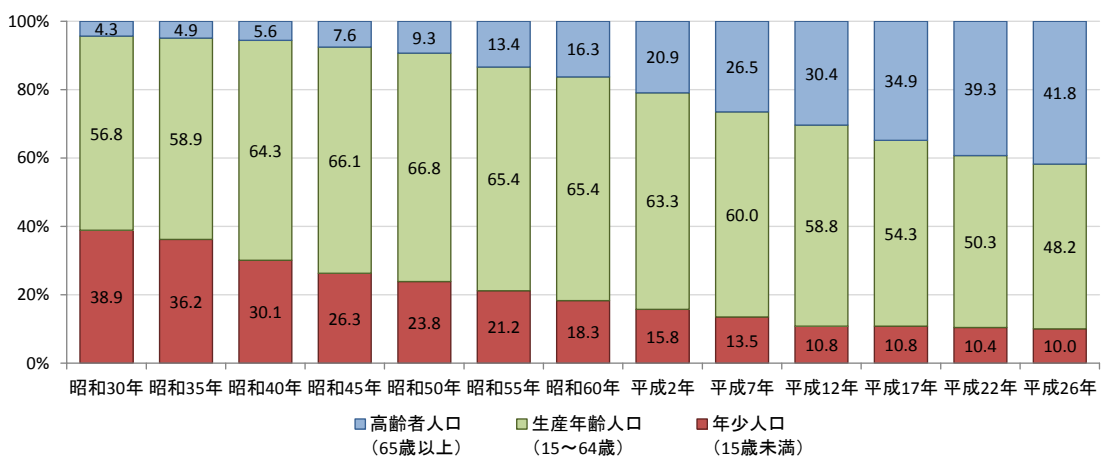
高齢者人口(65歳以上)は増加を続けており、総人口に占める割合でみると平成2年に年少人口の割合を超え、平成26年には41.8%まで上昇しています。

■ 年齢3区分別人口の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳(10月1日現在)
 ※総人口は年齢不詳を含む：平成12年(1人)

■ 年齢3区分別人口割合の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳(10月1日現在)

(2) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口をみると、昭和60年は50～59歳が最も多く、次いで10～14歳が多い人口構造となっていました。昭和60年から30年を経た平成26年を人口ピラミッドで見ると、少子化や寿命の延伸の影響により、70～74歳の人口が最も多い樽型の人口構造に変化しています。

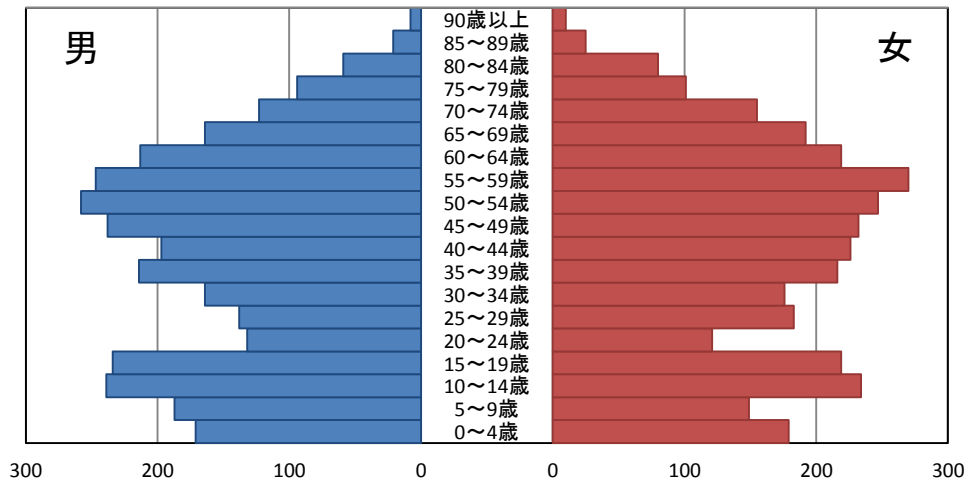
■ 5歳階級別人口、人口比の推移

		昭和60年			平成12年			平成26年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		6,335	3,101	3,234	4,710	2,252	2,458	3,717	1,710	2,007
0～4歳	人数(人)	350	171	179	143	77	66	104	50	54
	人口比	5.5%	5.5%	5.5%	3.0%	3.4%	2.7%	2.8%	2.9%	2.7%
5～9歳	人数(人)	336	187	149	171	87	84	132	62	70
	人口比	5.3%	6.0%	4.6%	3.6%	3.9%	3.4%	3.6%	3.6%	3.5%
10～14歳	人数(人)	473	239	234	196	101	95	137	71	66
	人口比	7.5%	7.7%	7.2%	4.2%	4.5%	3.9%	3.7%	4.2%	3.3%
15～19歳	人数(人)	453	234	219	243	120	123	135	74	61
	人口比	7.2%	7.5%	6.8%	5.2%	5.3%	5.0%	3.6%	4.3%	3.0%
20～24歳	人数(人)	253	132	121	165	92	73	105	59	46
	人口比	4.0%	4.3%	3.7%	3.5%	4.1%	3.0%	2.8%	3.5%	2.3%
25～29歳	人数(人)	321	138	183	214	112	102	127	70	57
	人口比	5.1%	4.5%	5.7%	4.5%	5.0%	4.1%	3.4%	4.1%	2.8%
30～34歳	人数(人)	340	164	176	206	101	105	145	74	71
	人口比	5.4%	5.3%	5.4%	4.4%	4.5%	4.3%	3.9%	4.3%	3.5%
35～39歳	人数(人)	430	214	216	206	108	98	183	102	81
	人口比	6.8%	6.9%	6.7%	4.4%	4.8%	4.0%	4.9%	6.0%	4.0%
40～44歳	人数(人)	423	197	226	259	120	139	195	95	100
	人口比	6.7%	6.4%	7.0%	5.5%	5.3%	5.7%	5.2%	5.6%	5.0%
45～49歳	人数(人)	470	238	232	294	145	149	186	95	91
	人口比	7.4%	7.7%	7.2%	6.2%	6.4%	6.1%	5.0%	5.6%	4.5%
50～54歳	人数(人)	505	258	247	405	198	207	196	95	101
	人口比	8.0%	8.3%	7.6%	8.6%	8.8%	8.4%	5.3%	5.6%	5.0%
55～59歳	人数(人)	517	247	270	377	173	204	245	112	133
	人口比	8.2%	8.0%	8.3%	8.0%	7.7%	8.3%	6.6%	6.5%	6.6%
60～64歳	人数(人)	432	213	219	399	206	193	274	125	149
	人口比	6.8%	6.9%	6.8%	8.5%	9.2%	7.9%	7.4%	7.3%	7.4%
65～69歳	人数(人)	356	164	192	365	165	200	318	140	178
	人口比	5.6%	5.3%	5.9%	7.8%	7.3%	8.1%	8.6%	8.2%	8.9%
70～74歳	人数(人)	278	123	155	373	162	211	335	148	187
	人口比	4.4%	4.0%	4.8%	7.9%	7.2%	8.6%	9.0%	8.7%	9.3%
75～79歳	人数(人)	195	94	101	298	128	170	302	141	161
	人口比	3.1%	3.0%	3.1%	6.3%	5.7%	6.9%	8.1%	8.2%	8.0%
80～84歳	人数(人)	139	59	80	209	86	123	261	92	169
	人口比	2.2%	1.9%	2.5%	4.4%	3.8%	5.0%	7.0%	5.4%	8.4%
85～89歳	人数(人)	46	21	25	121	50	71	195	73	122
	人口比	0.7%	0.7%	0.8%	2.6%	2.2%	2.9%	5.2%	4.3%	6.1%
90歳以上	人数(人)	18	8	10	65	20	45	142	32	110
	人口比	0.3%	0.3%	0.3%	1.4%	0.9%	1.8%	3.8%	1.9%	5.5%
年齢未詳	人数(人)	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	人口比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

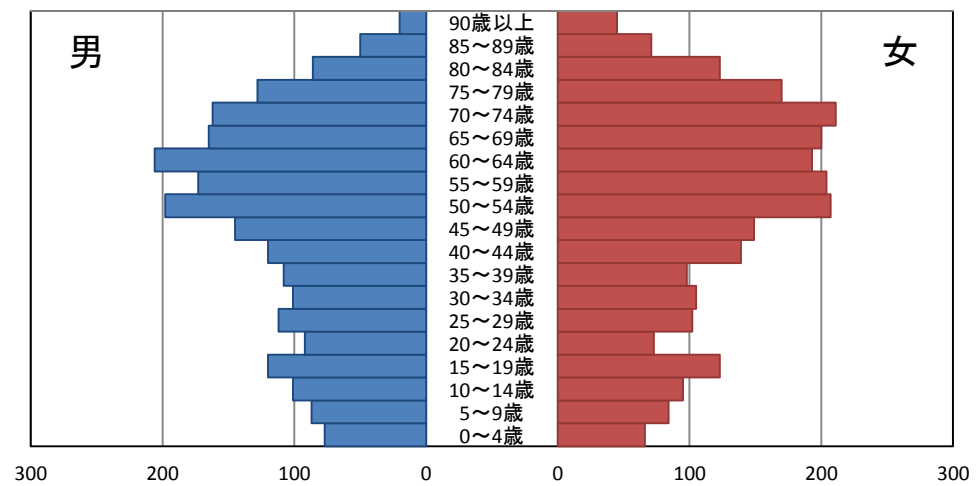
資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）

■人口ピラミッド

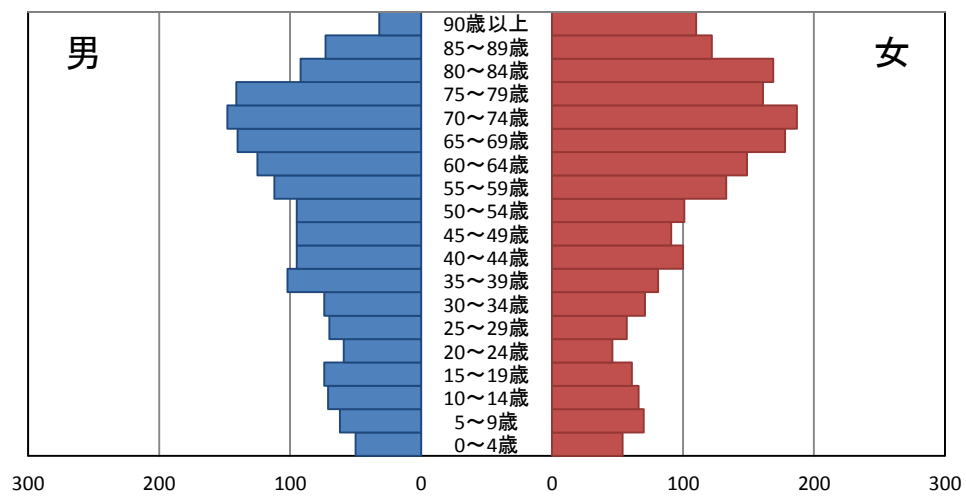
《昭和 60 年》



《平成 12 年》



《平成 26 年》

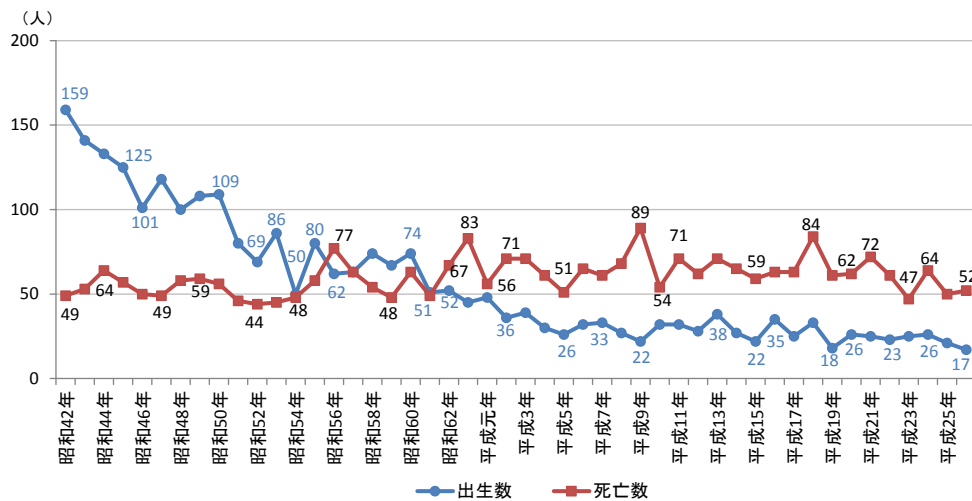


3. 人口動態

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

自然動態の推移をみると、出生数は年によってばらつきはあるものの、概ね減少傾向にあります。一方、死亡数は昭和 42 年以降緩やかな増加傾向が続いていましたが、平成 9 年頃からは横ばい傾向となっています。

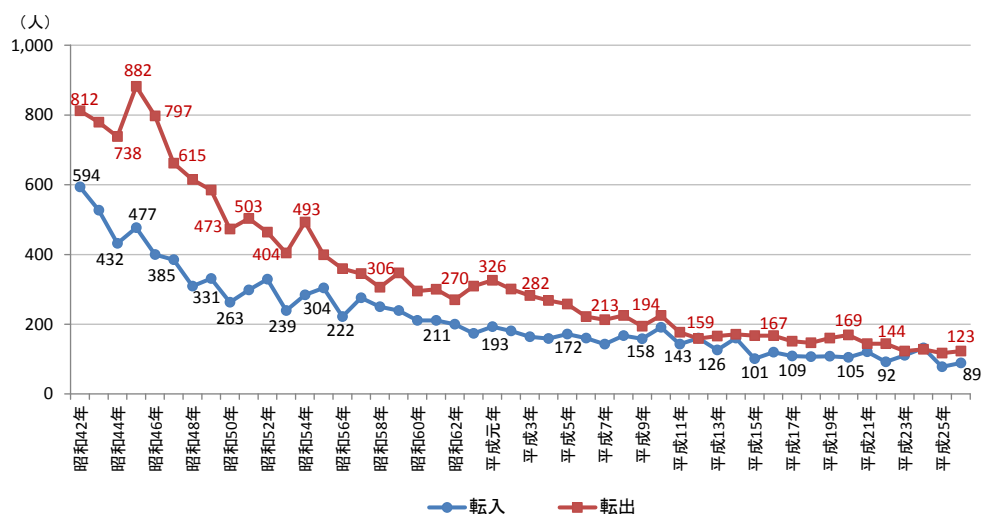
昭和 62 年に出生数よりも死亡数が上回って以降、平成 26 年まで自然減の状況が続いています。



資料：住民基本台帳移動報告（各年 12 月 31 日現在）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

社会動態の推移をみると、昭和 42 年以降は転入・転出ともに減少傾向にあり、また、転出数が転入数を上回る転出超過の状況が続いています。

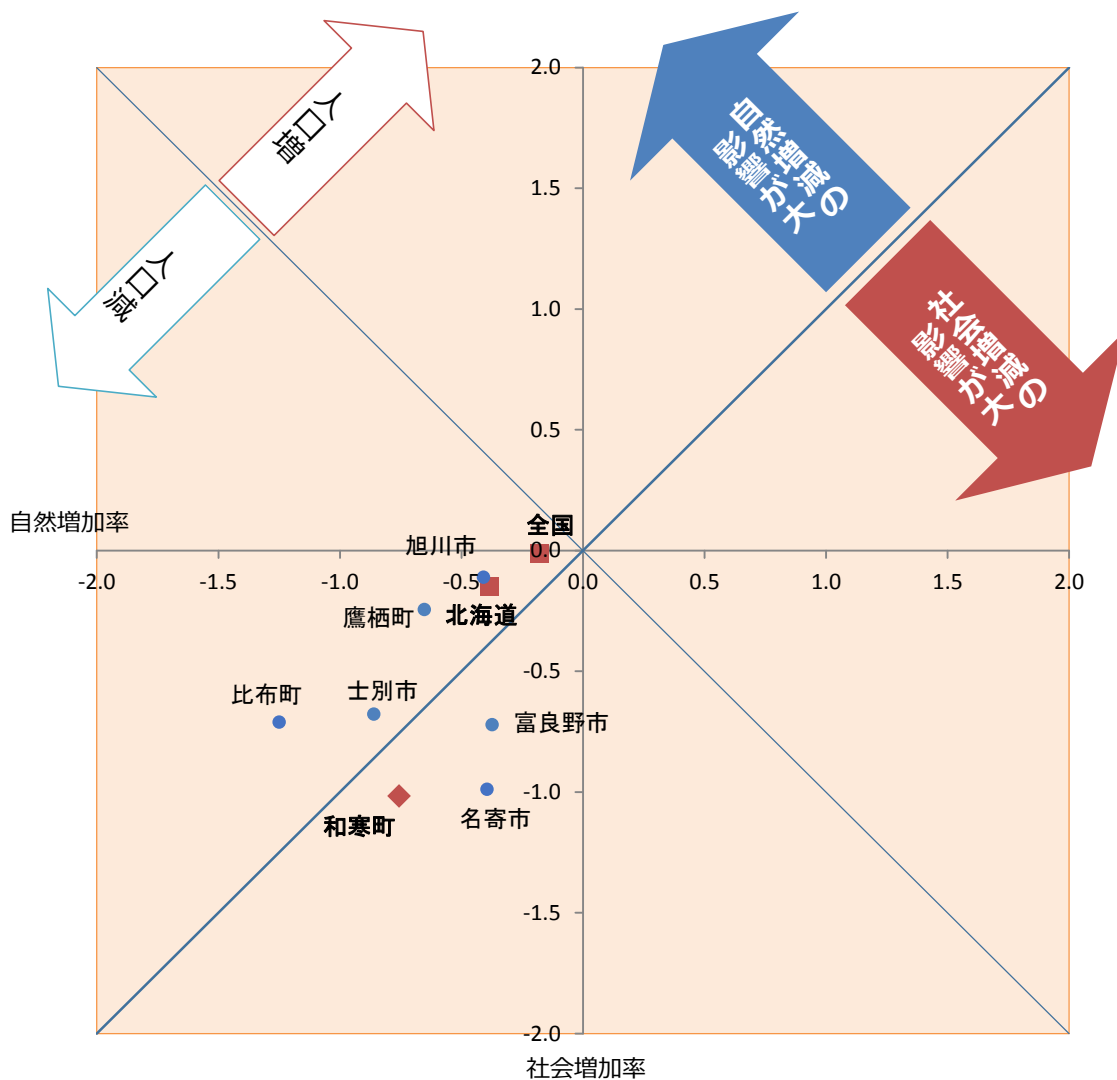


資料：住民基本台帳移動報告（各年 12 月 31 日現在）

(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

平成 25 年度における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣町村と比較したものが下図となります。

本町は左下の位置にあり、自然増加率・社会増加率ともにマイナスとなっています。近隣市町との比較では、自然増加率は-0.76 で士別市、鷹栖町と同等程度、社会増加率は-1.02 で名寄市と並んでいます。



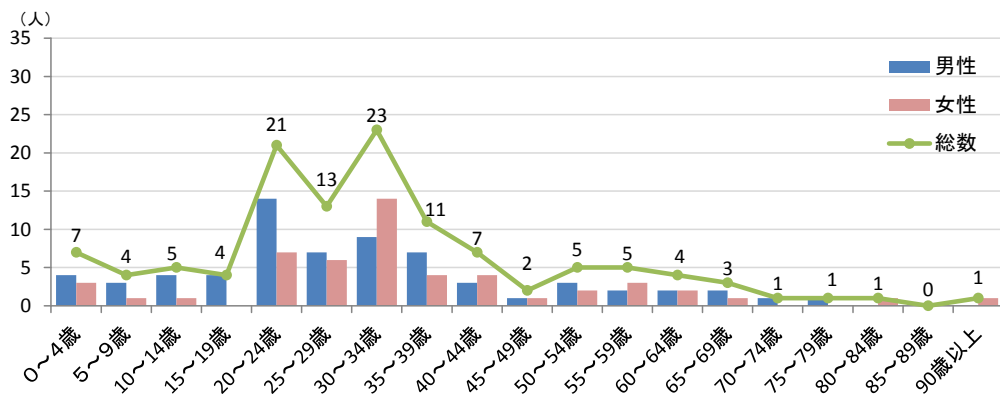
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(4) 5 年齢階級別人口移動の推移

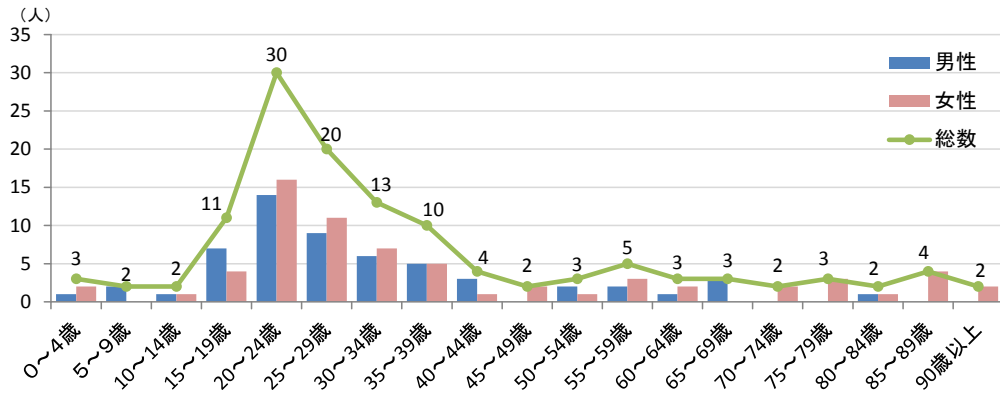
本町への転入は、男性は 20～24 歳が多く、女性は 30～34 歳が多い状況です。本町からの転出は 20～24 歳の年齢階級前後で多くっており、15～34 歳の転出者の合計は、平成 24 年で 74 人、平成 25 年では 62 人となっています。

転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、平成 24 年は 15～29 歳で転出超過、30～34 歳で大きく転入超過となっています。平成 25 年は 5～9 歳、45～49 歳及び 55～64 歳で転入超過となっていますが、その他の年齢階級で転出超過となっています。

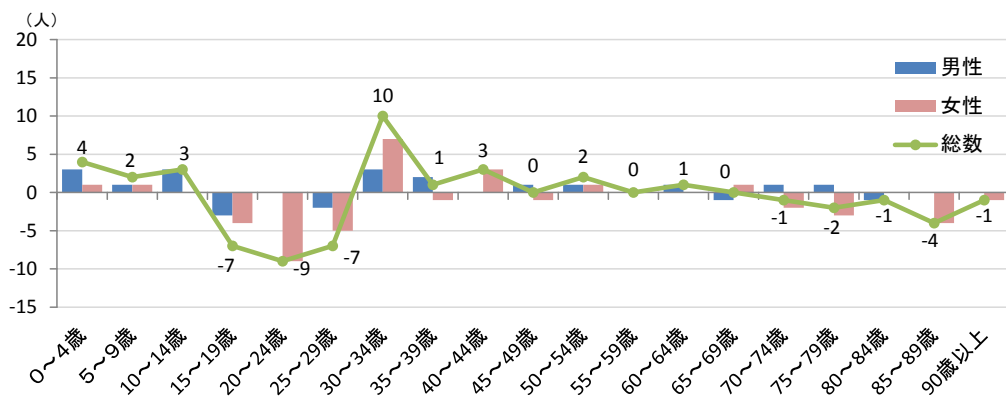
■ 年齢階級別転入者数（平成 24 年）



■ 年齢階級別転出者数（平成 24 年）

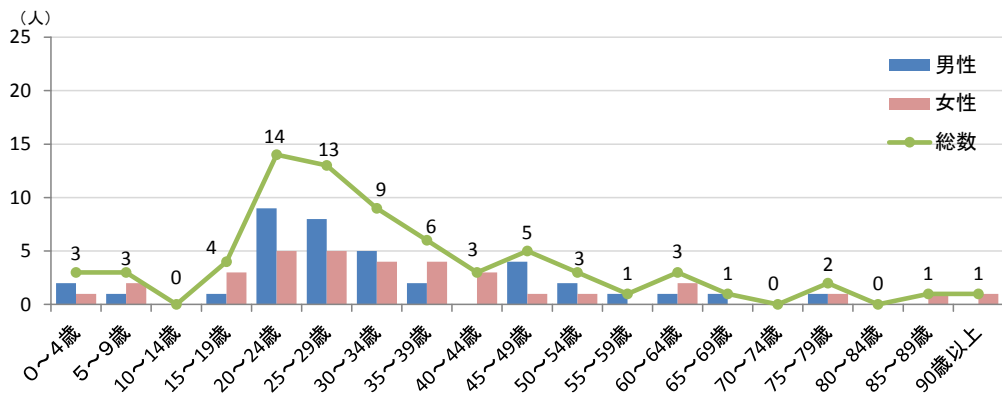


■ 年齢階級別純移動数（平成 24 年）

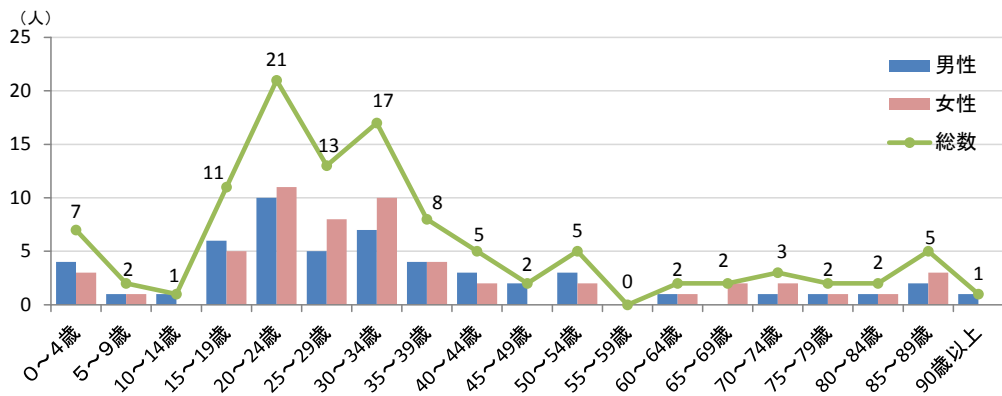


資料：住民基本台帳人口移動報告

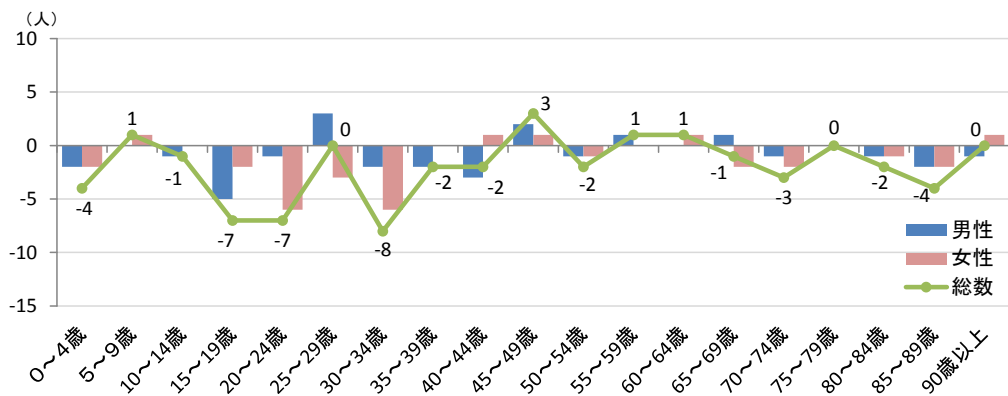
■ 年齢階級別転入者数（平成 25 年）



■ 年齢階級別転出者数（平成 25 年）



■ 年齢階級別純移動数（平成 25 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 転入者・転出者の住所地（道内）

平成 24 年、平成 25 年における、本町への転入元及び本町からの転出先の住所地は、下表の通りとなっています。

転入元・転出先ともに旭川市が最も多く、大幅な転出超過となっています。上川総合振興局管内では多くの町村に対して転出超過となっています。

■北海道内における転入者・転出者の住所地別人数

	平成24年			平成25年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
全 国	118	124	-6	72	110	-38
北 海 道	88	109	-21	61	97	-36
札 幌 市	13	14	-1	7	10	-3
函 館 市	0	0	0	0	1	-1
旭 川 市	27	41	-14	15	21	-6
釧 路 市	1	1	0	1	1	0
帯 広 市	0	0	0	1	0	1
北 見 市	0	4	-4	0	0	0
岩 見 沢 市	0	0	0	0	1	-1
網 走 市	1	1	0	0	0	0
留 萌 市	3	1	2	0	0	0
苫 小 牧 市	0	1	-1	0	0	0
稚 内 市	0	0	0	1	0	1
江 別 市	0	0	0	2	1	1
紋 別 市	0	0	0	1	1	0
士 別 市	20	9	11	13	18	-5
名 寄 市	5	9	-4	2	7	-5
三 笠 市	0	2	-2	0	0	0
千 歳 市	0	1	-1	0	0	0
滝 川 市	0	1	-1	1	0	1
砂 川 市	0	0	0	1	0	1
深 川 市	0	2	-2	0	0	0
富 良 野 市	0	1	-1	1	6	-5
恵 庭 市	1	0	1	0	0	0
伊 達 市	1	0	1	0	0	0
北 広 島 市	1	4	-3	0	0	0
石 狩 市	0	0	0	0	1	-1
檜 山 振 興 局	1	0	1	0	0	0
後 志 総 合 振 興 局	0	0	0	0	1	-1
上 川 総 合 振 興 局	12	11	1	10	19	-9
鷹 栖 町	0	0	0	0	1	-1
東 神 楽 町	0	0	0	1	0	1
当 麻 町	0	0	0	0	3	-3
比 布 町	1	2	-1	0	1	-1
愛 別 町	0	0	0	1	1	0
上 川 町	0	0	0	1	1	0
東 川 町	0	1	-1	0	3	-3
美 瑛 町	0	1	-1	0	1	-1
上 富 良 野 町	0	0	0	0	0	0
中 富 良 野 町	0	1	-1	0	0	0
南 富 良 野 町	0	2	-2	0	0	0
占 冠 村	0	0	0	0	0	0
和 寒 町	0	0	0	0	0	0
剣 淵 町	4	4	0	2	4	-2
下 川 町	2	0	2	0	1	-1
美 深 町	5	0	5	5	1	4
音 威 子 府 村	0	0	0	0	1	-1
中 川 町	0	0	0	0	0	0
幌 加 内 町	0	0	0	0	1	-1
留 萌 振 興 局	0	1	-1	1	3	-2
宗 谷 総 合 振 興 局	0	1	-1	1	0	1
オホーツク 総 合 振 興 局	1	0	1	1	2	-1
胆 振 総 合 振 興 局	0	1	-1	1	2	-1
日 高 振 興 局	1	1	0	0	0	0
十 勝 総 合 振 興 局	0	0	0	1	2	-1
釧 路 総 合 振 興 局	0	2	-2	0	0	0

資料：住民基本台帳人口移動報告

(6) 転入者・転出者の住所地（道外）

平成 24 年、平成 25 年における、道外からの転入元及び道外への転出先の人数は下図の通りとなっており、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府が他都府県と比べて多くなっています。

	平成24年			平成25年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
道外	30	15	15	11	13	-2
青森県	1	1	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	2	-2
宮城県	1	0	1	0	0	0
福島県	0	0	0	0	1	-1
茨城県	1	0	1	2	0	2
群馬県	0	0	0	0	1	-1
埼玉県	0	0	0	1	0	1
千葉県	1	1	0	0	0	0
東京都	3	5	-2	1	3	-2
神奈川県	7	2	5	3	2	1
富山県	0	0	0	0	1	-1
山梨県	0	0	0	1	0	1
静岡県	0	1	-1	0	0	0
愛知県	5	0	5	0	2	-2
三重県	1	0	1	0	0	0
滋賀県	1	1	0	1	0	1
京都府	1	1	0	0	0	0
大阪府	7	1	6	0	1	-1
奈良県	0	1	-1	0	0	0
愛媛県	0	0	0	1	0	1
沖縄県	1	1	0	1	0	1
その他	3			0		

資料：住民基本台帳人口移動報告

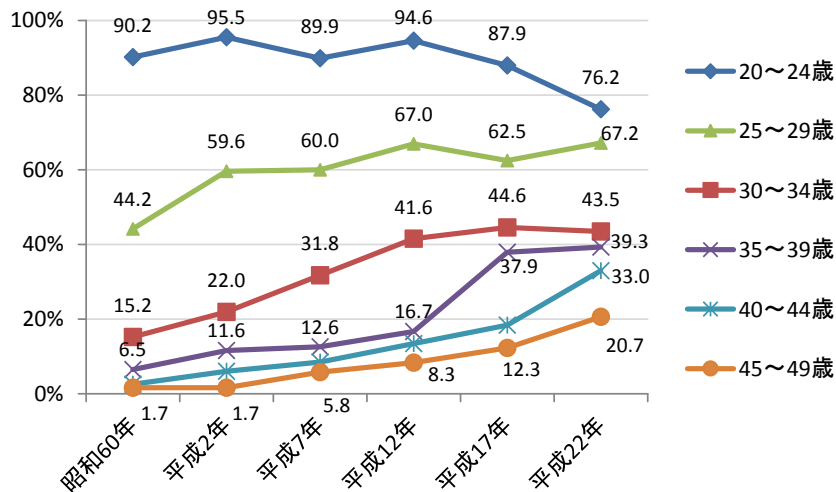
4. 結婚と出産

(1) 年齢階級別未婚率

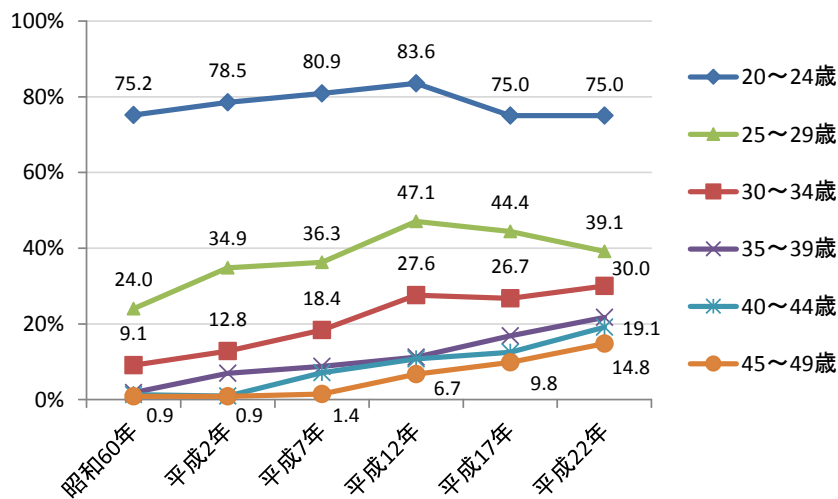
未婚率を年齢階級別にみると、男性は20～24歳での未婚率が減少傾向にあります。他の年齢階級では概ね増加傾向にあります。

女性の未婚率は、20～24歳はほぼ横ばい、25～29歳は減少傾向にあり、他年齢階級は増加傾向となっています。

■ 男性の年齢階級別未婚率



■ 女性の年齢階級別未婚率

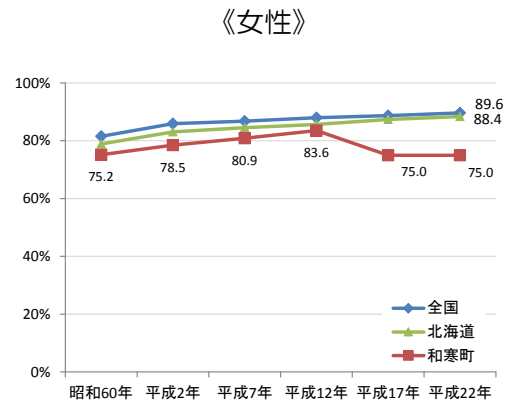
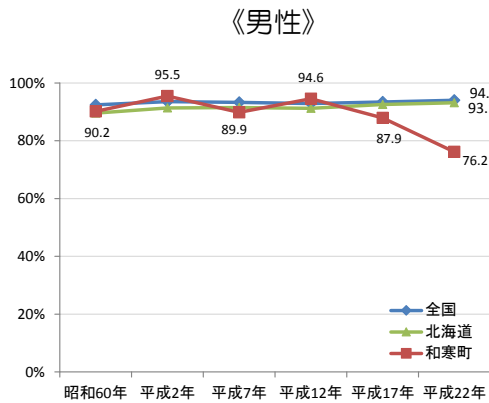


資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

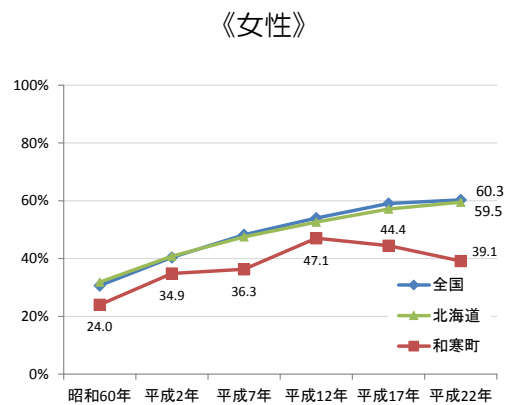
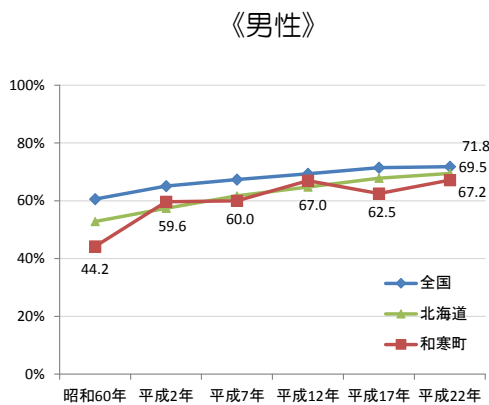
(2) 未婚率の全国・北海道との比較

年齢階級別未婚率を全国・北海道と比較すると、20～24歳は全国・北海道と比べて大幅に低くなっています。男女ともに35歳以上の未婚率は全国・北海道と同等かやや高い状況にあります。

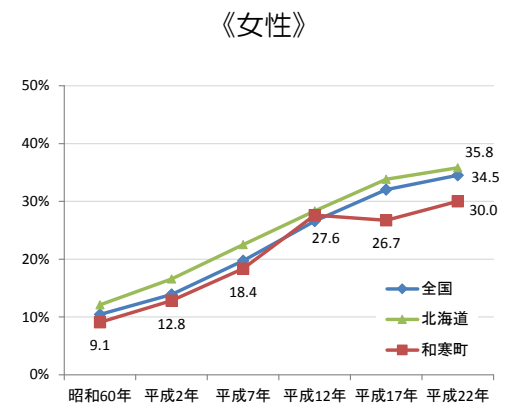
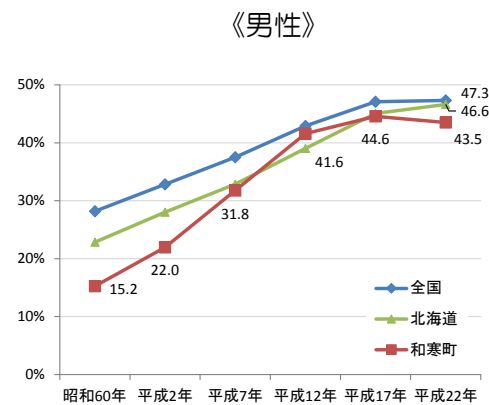
■20～24歳の未婚率



■25～29歳の未婚率



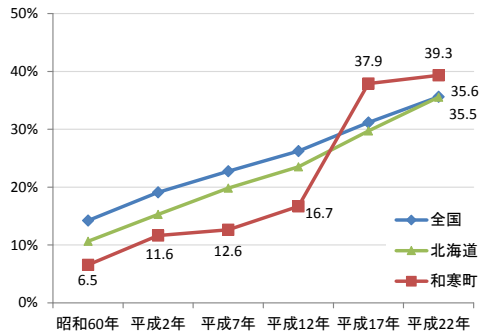
■30～34歳の未婚率



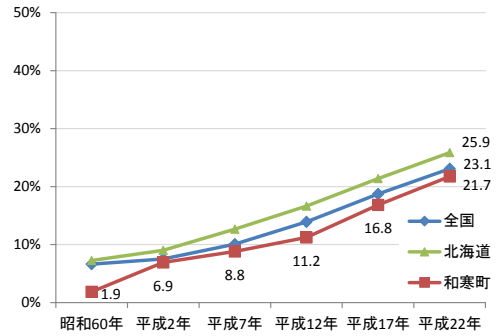
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

■ 35～39歳の未婚率

《男性》

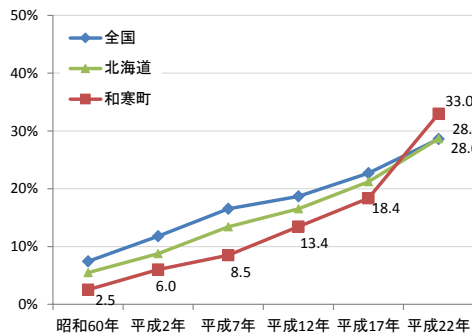


《女性》

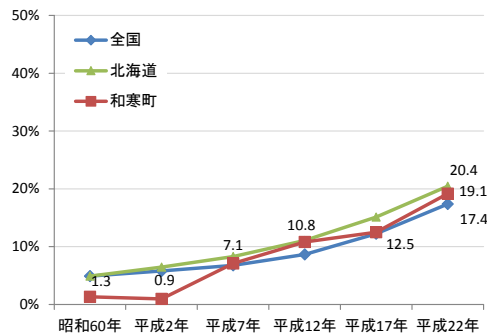


■ 40～44歳の未婚率

《男性》

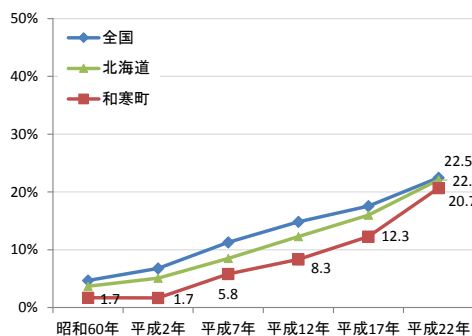


《女性》

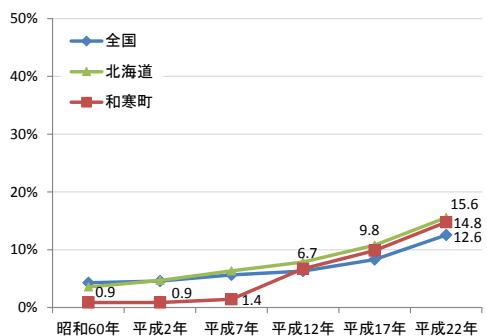


■ 45～49歳の未婚率

《男性》



《女性》



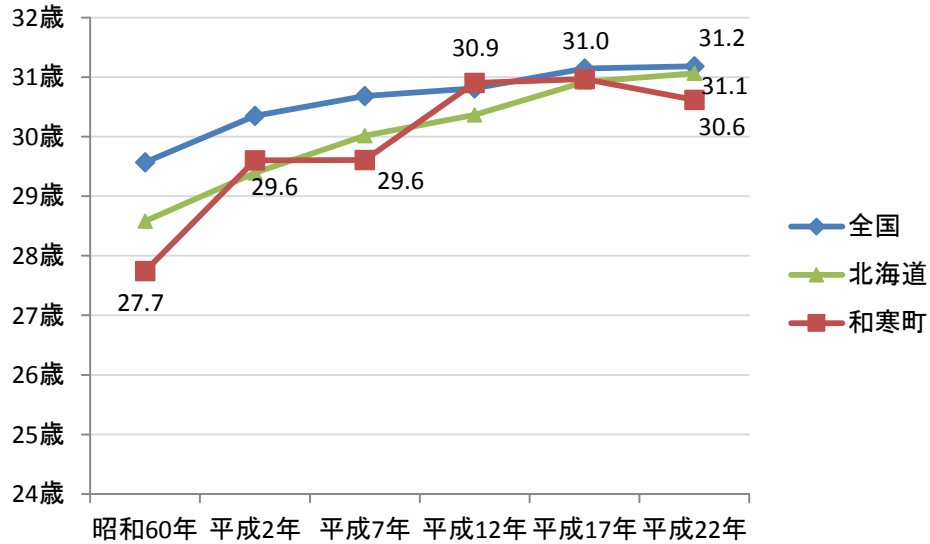
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(3) 初婚年齢の推移

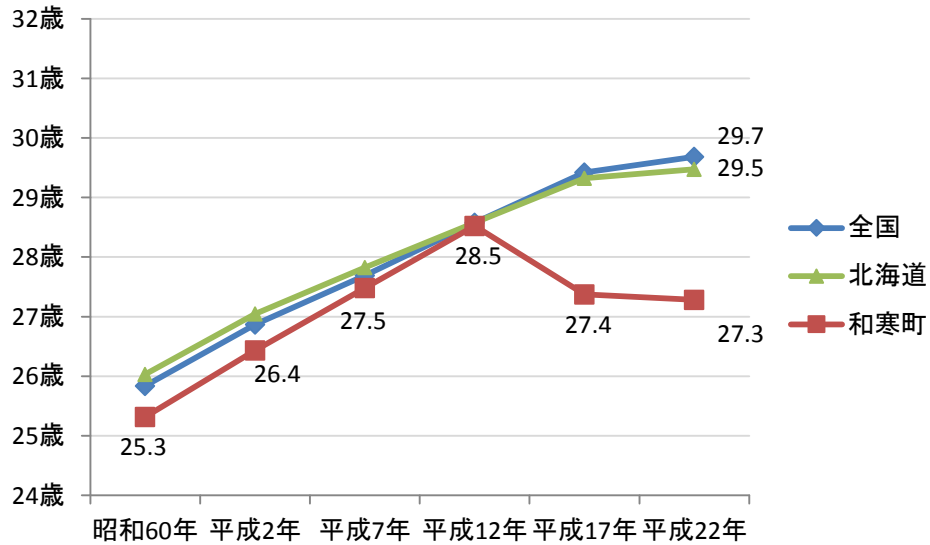
5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに年を追うごとに上昇し、晩婚化が進んでいます。

本町の男性の初婚年齢は、概ね北海道と同等の推移となっています。女性は平成12年の28.5歳をピークに、初婚年齢が低下しています。

■ 男性の初婚年齢



■ 女性の初婚年齢



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

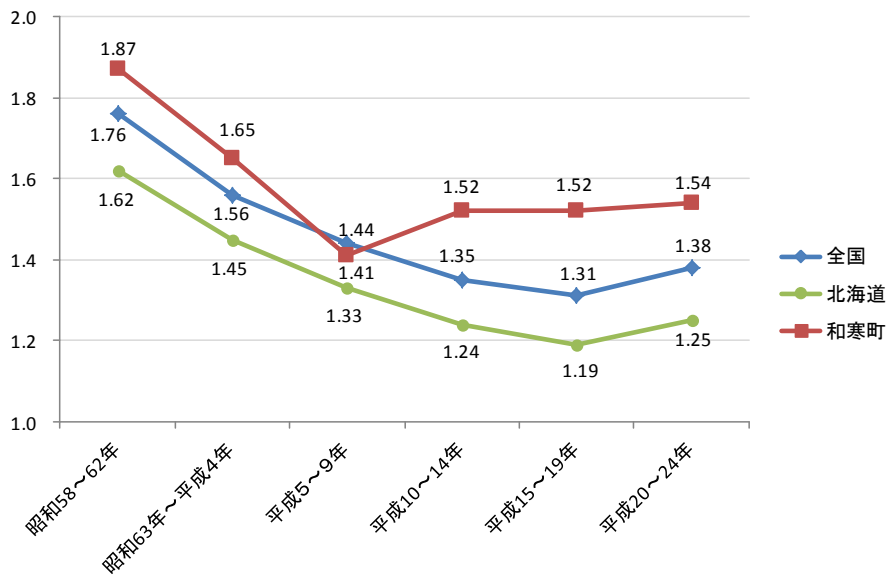
(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成15～19年以降は上昇に転じています。

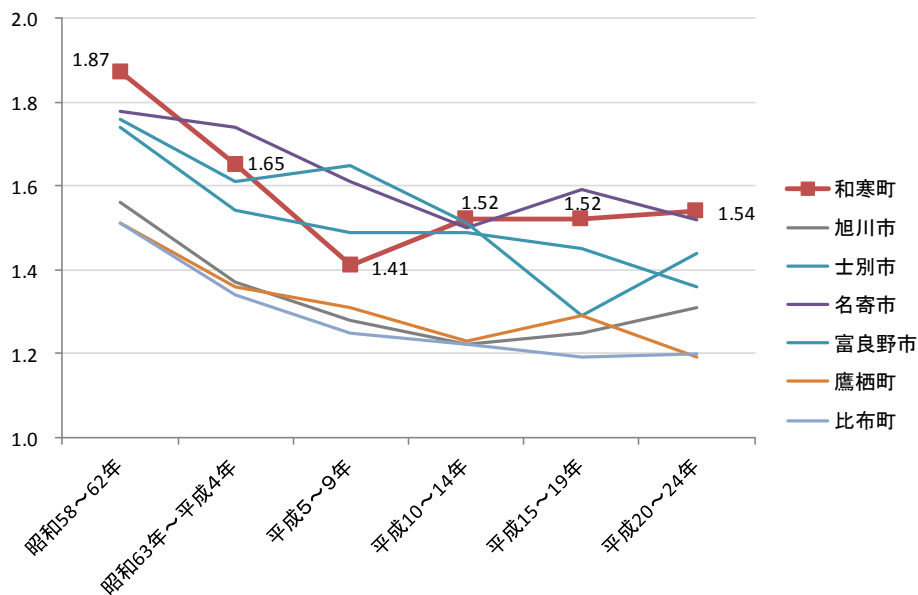
本町は、昭和58～62年の1.87から減少傾向にありましたが、平成5～9年の1.44以降は増加に転じ、平成20～24年には1.54となっています。

人口が増加に転じる合計特殊出生率が2.07であることから、合計特殊出生率は現時点ではまだ低く、今後も少子高齢化が進むと考えられます。

■ 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



■ 合計特殊出生率の推移（近隣市町との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

5. 産業と就労

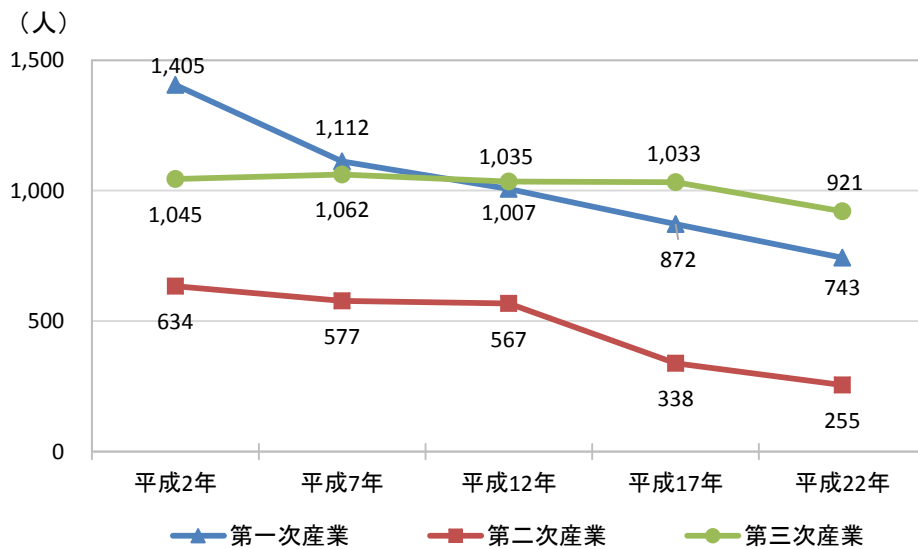
(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移は、第一次産業と第二次産業は減少傾向にあります。第三次産業は横ばい推移となっています。

本町の主力産業である第一次産業の就業者数は、平成2年には1,405人でしたが、平成22年には743人で662人の減少となっています。

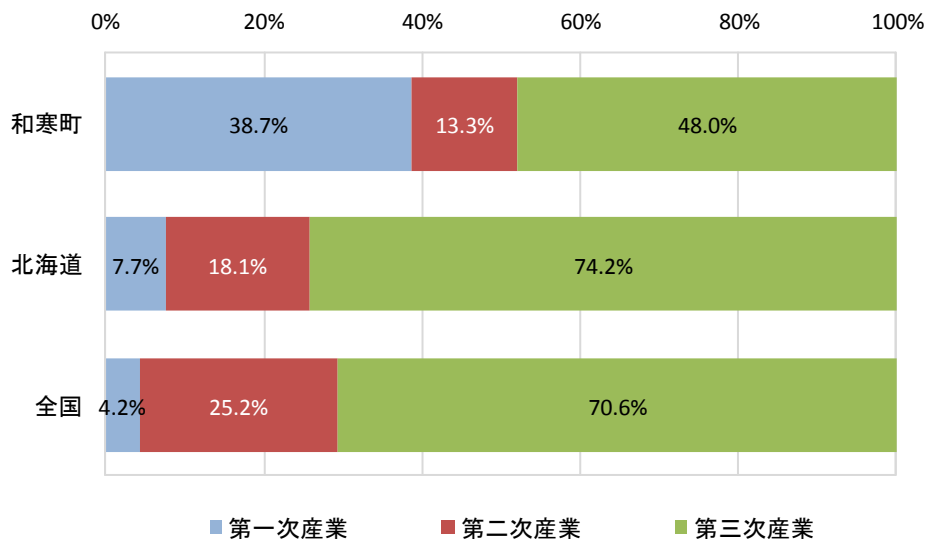
産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較において、本町は第一次産業の割合が非常に高くなっています。

■ 産業別就業者数



資料：国勢調査

■ 産業別就業者構成比

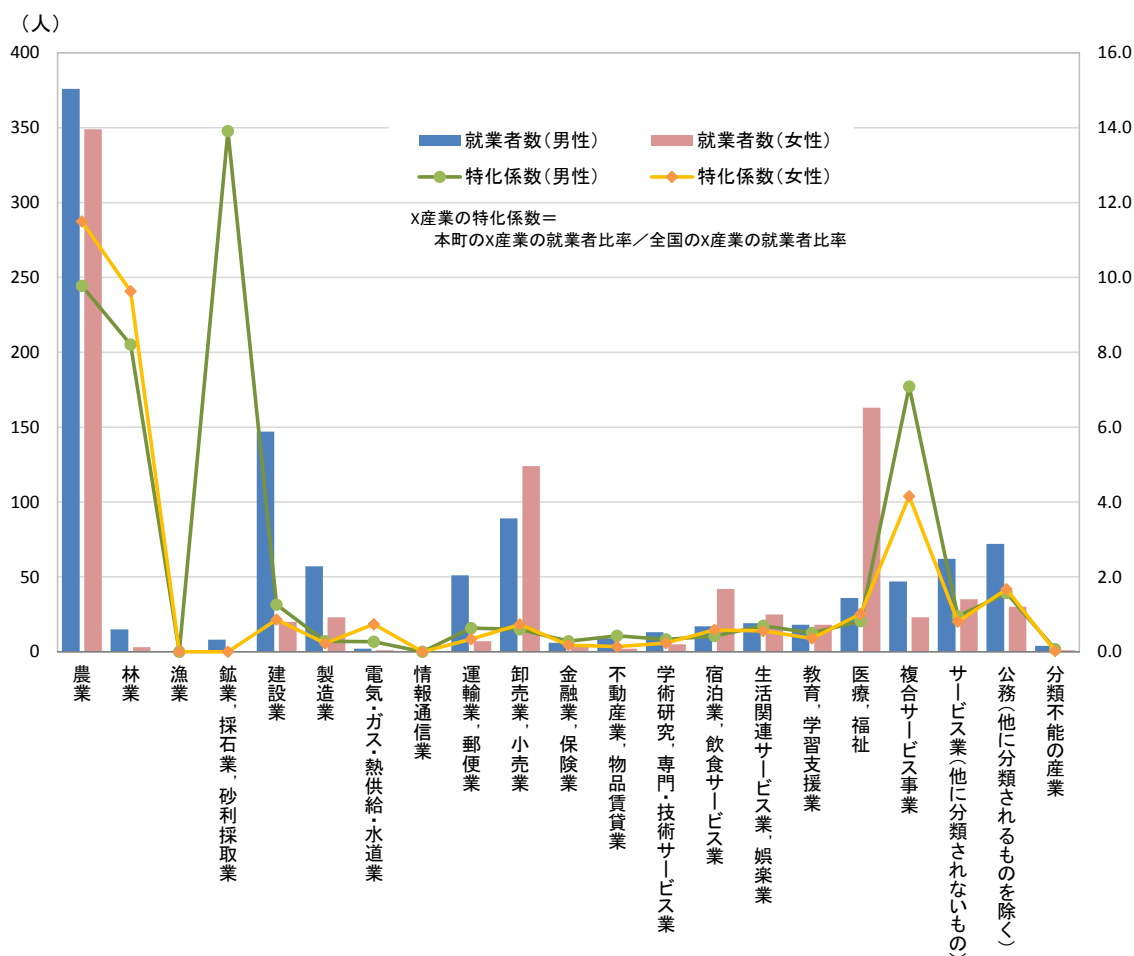


資料：国勢調査（平成22年）

(2) 産業別の就業者数と特化係数

平成 22 年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性が「農業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順に多くなっており、女性は「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となっています。

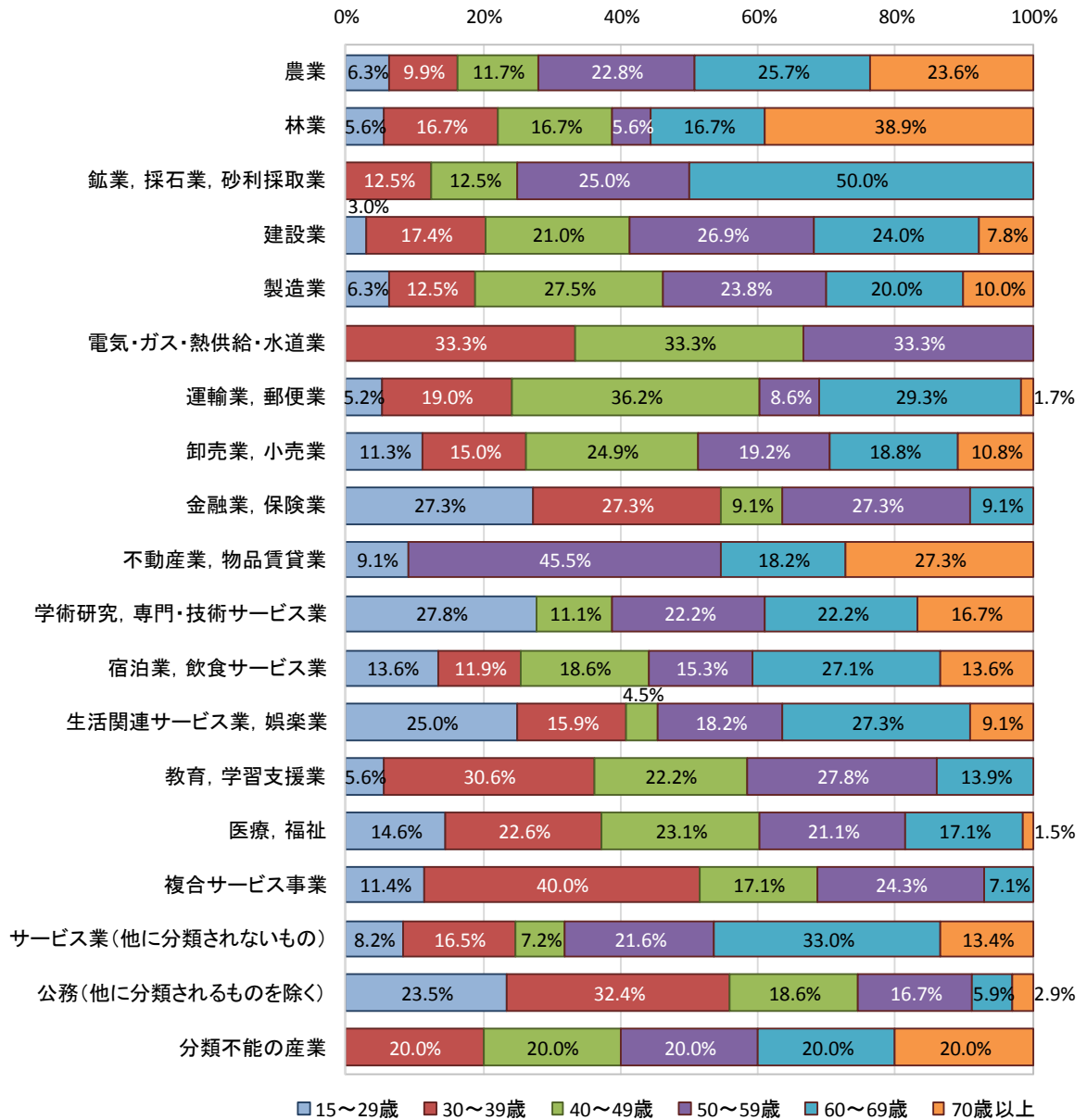
就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」「農業」及び「複合サービス業」、女性は「農業」及び「複合サービス業」がそれぞれ突出しています。



資料：国勢調査（平成 22 年）

(3) 産業別年齢階級別人口割合

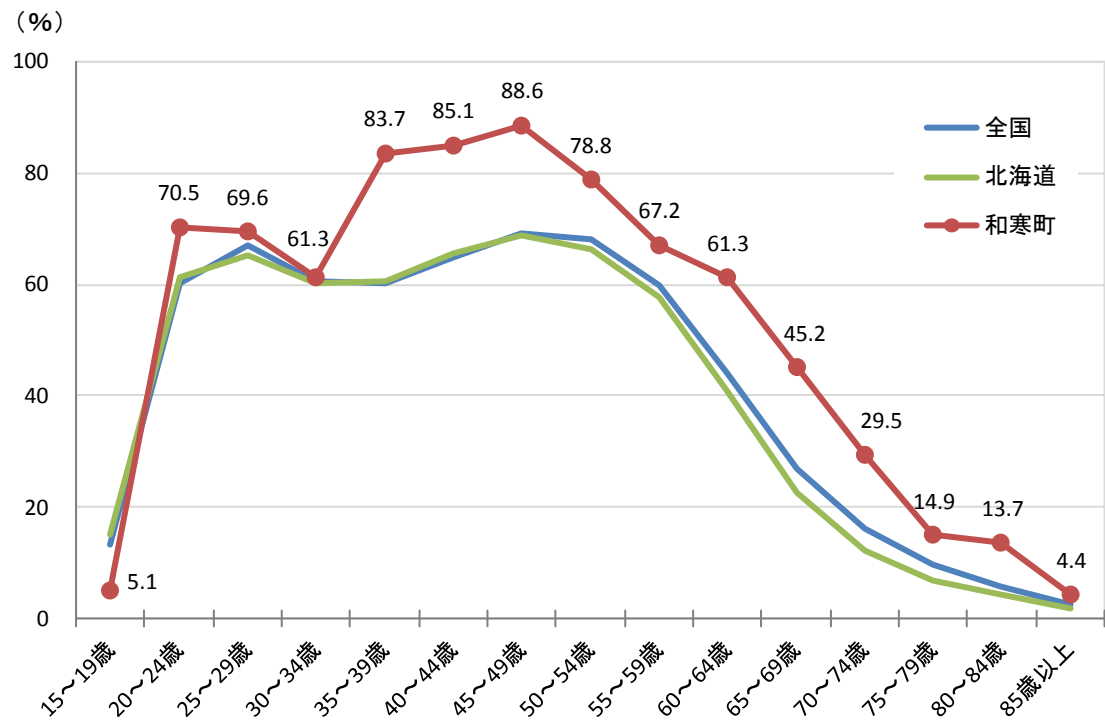
平成 22 年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60 歳以上の割合が高い産業は、「林業」(55.6%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(50.0%)、「農業」(49.3%) となっており、就業者の高齢化が懸念されます。



資料：国勢調査（平成 22 年）

(4) 女性の年齢階級別就業率

平成 22 年の国勢調査による女性の年齢階級別就業率は、ほぼすべての年齢階級で全国・北海道よりも高くなっていますが、30～34 歳の子育て世代で一旦就業率が下がる、いわゆる M 字曲線となっています。

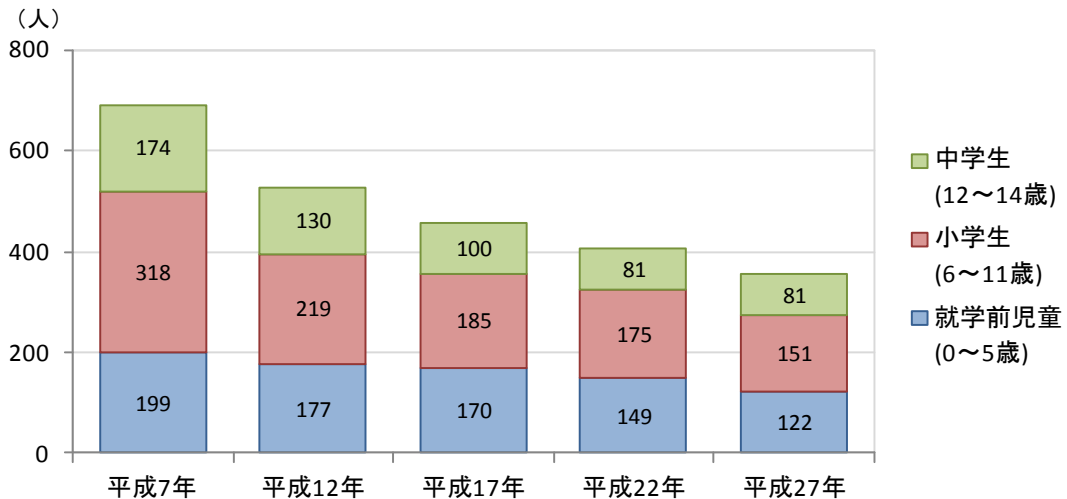


資料：国勢調査（平成 22 年）

6. 就学前児童、小学生及び中学生

(1) 児童・生徒数の推移

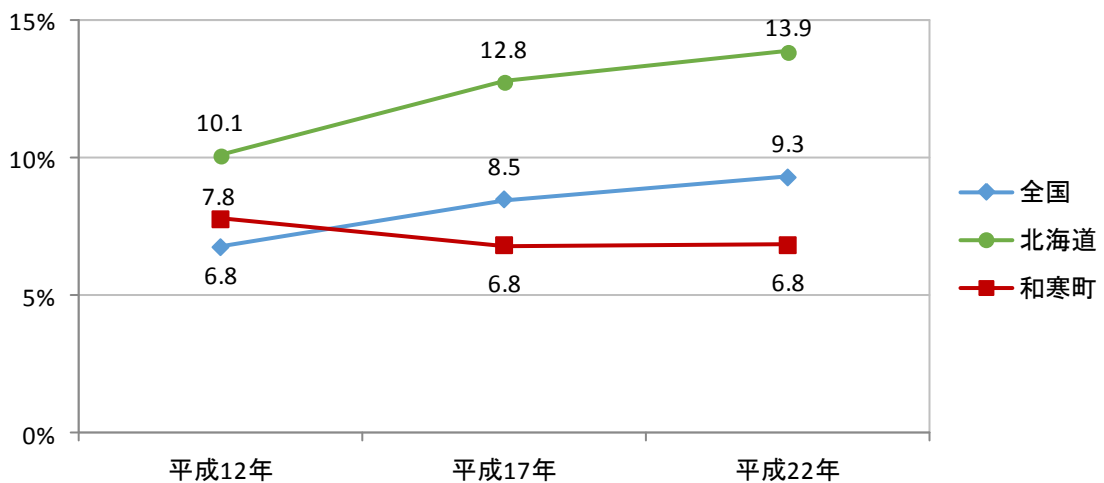
児童・生徒数は、就学前児童、小学生及び中学生いずれにおいても減少傾向にあり、平成7年から平成27年にかけての推移では、就学前児童は199人から122人(-77人、-38.7%)、小学生は318人から151人(-167人、-52.5%)、中学生は174人から81人(-93人、-53.4%)といずれも大きく減少しています。



資料：就学前児童は住民基本台帳（各年10月1日現在）、小学生・中学生は学校基本調査（各年5月1日現在）

(2) ひとり親世帯の推移

15歳未満世帯員がいる一般家庭におけるひとり親世帯の割合は、全国・北海道は平成12年以降増加傾向にあります。本町は平成12年に7.8%でしたが、平成17年及び平成22年は6.8%で全国・北海道よりも割合は少なくなっています。



資料：国勢調査

第3章 将来人口推計

1. 人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠推計

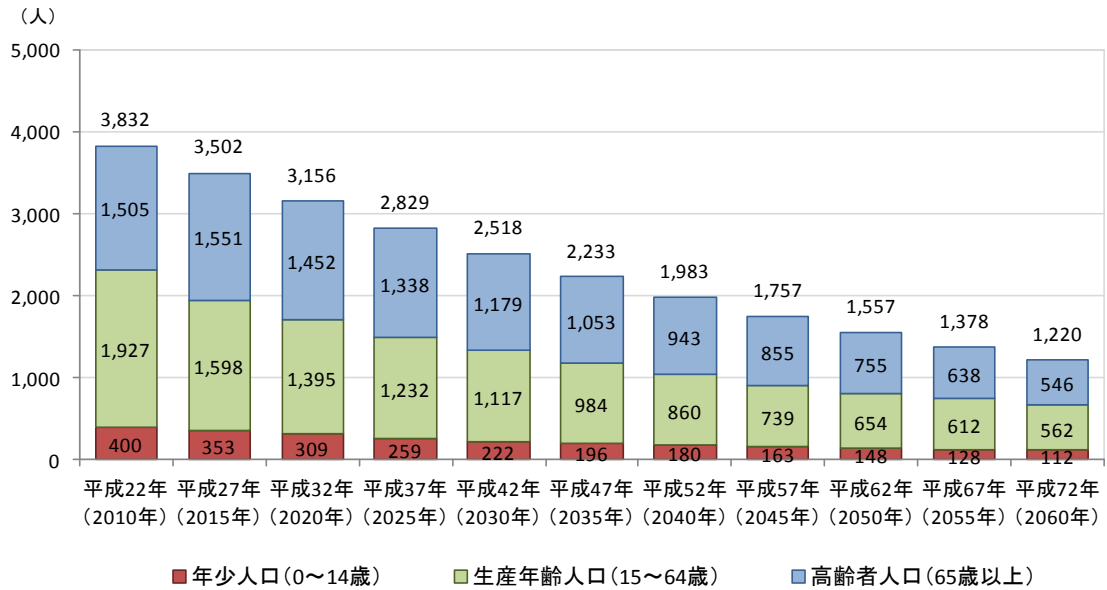
■推計の条件

基準人口	平成 22（2010）年国勢調査人口
将来の生存率	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。
将来の純移動率	平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。
将来の 0-4 歳性比	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

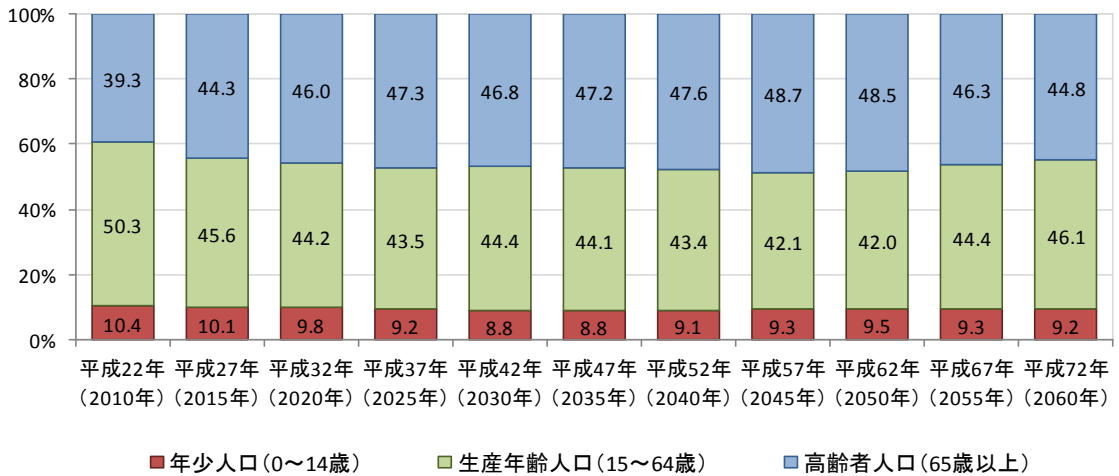
■将来人口推計（5歳階級別）

	平成 22 年 (2010 年)		平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	
総数	3,832	3,156	82.4%	2,518	65.7%	1,983	51.7%	1,557	40.6%	1,220	31.8%	
0～4 歳	130	89	68.5%	70	53.8%	59	45.4%	46	35.4%	34	26.2%	
5～9 歳	130	102	78.5%	72	55.4%	58	44.6%	49	37.7%	37	28.5%	
10～14 歳	140	118	84.3%	80	57.1%	63	45.0%	53	37.9%	41	29.3%	
15～19 歳	113	102	90.3%	83	73.5%	59	52.2%	47	41.6%	40	35.4%	
20～24 歳	86	94	109.3%	77	89.5%	52	60.5%	41	47.7%	34	39.5%	
25～29 歳	136	88	64.7%	86	63.2%	70	51.5%	50	36.8%	40	29.4%	
30～34 歳	189	79	41.8%	103	54.5%	85	45.0%	58	30.7%	46	24.3%	
35～39 歳	182	128	70.3%	85	46.7%	83	45.6%	68	37.4%	48	26.4%	
40～44 歳	188	170	90.4%	73	38.8%	95	50.5%	78	41.5%	54	28.7%	
45～49 歳	180	167	92.8%	119	66.1%	79	43.9%	77	42.8%	63	35.0%	
50～54 歳	238	180	75.6%	161	67.6%	70	29.4%	91	38.2%	75	31.5%	
55～59 歳	264	167	63.3%	162	61.4%	116	43.9%	78	29.5%	76	28.8%	
60～64 歳	351	220	62.7%	168	47.9%	151	43.0%	66	18.8%	86	24.5%	
65～69 歳	336	237	70.5%	152	45.2%	148	44.0%	107	31.8%	71	21.1%	
70～74 歳	337	310	92.0%	198	58.8%	152	45.1%	136	40.4%	59	17.5%	
75～79 歳	293	286	97.6%	203	69.3%	132	45.1%	129	44.0%	93	31.7%	
80～84 歳	275	264	96.0%	252	91.6%	165	60.0%	125	45.5%	109	39.6%	
85～89 歳	155	184	118.7%	184	118.7%	136	87.7%	87	56.1%	86	55.5%	
90 歳以上	109	171	156.9%	190	174.3%	210	192.7%	171	156.9%	128	117.4%	
0～14 歳	400	309	77.3%	222	55.5%	180	45.0%	148	37.0%	112	28.0%	
15～64 歳	1,927	1,395	72.4%	1,117	58.0%	860	44.6%	654	33.9%	562	29.2%	
65 歳以上	1,505	1,452	96.5%	1,179	78.3%	943	62.7%	755	50.2%	546	36.3%	

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(2) 日本創成会議準拠推計

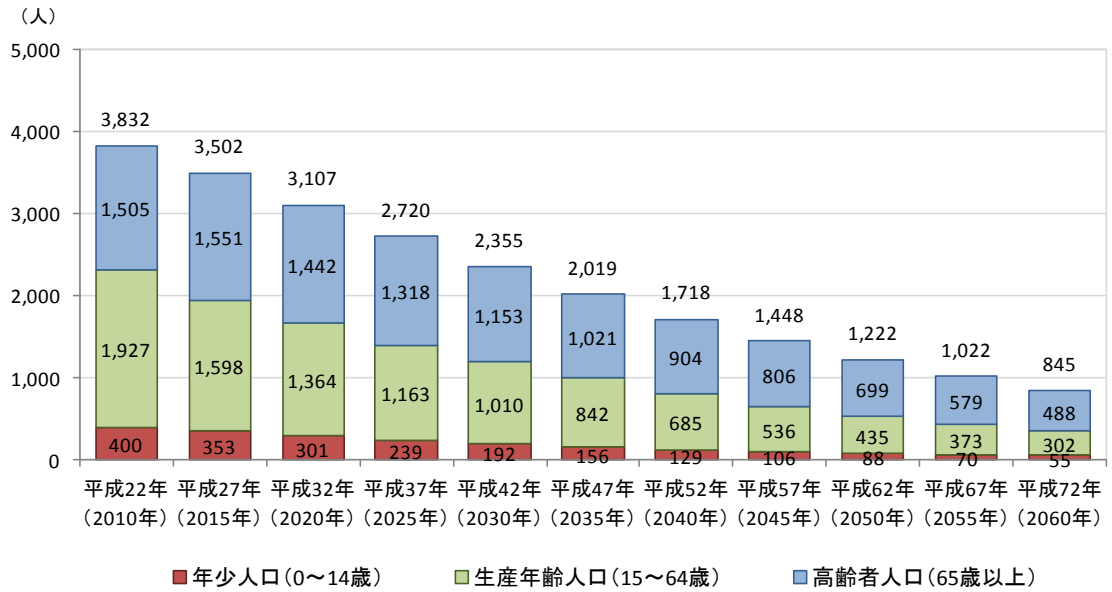
■推計の条件

基準人口	平成 22 (2010) 年国勢調査人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	社人研準拠推計の平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の純移動率が以降も継続する仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

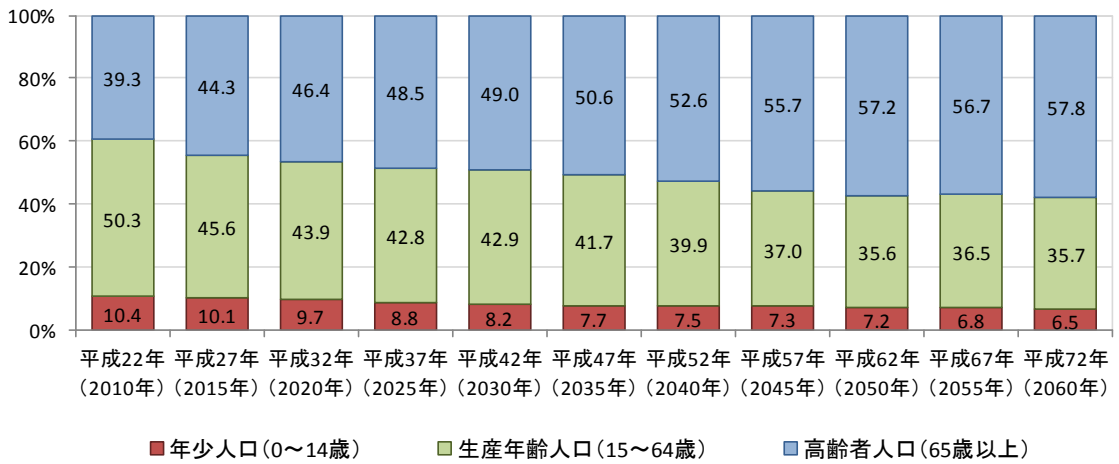
■将来人口推計 (5歳階級別)

	平成 22 年 (2010 年)		平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	
総数	3,832	3,107	81.1%	2,355	61.5%	1,718	44.8%	1,222	31.9%	845	22.1%	
0~4 歳	130	86	66.2%	59	45.4%	41	31.5%	26	20.0%	16	12.3%	
5~9 歳	130	99	76.2%	62	47.7%	41	31.5%	29	22.3%	18	13.8%	
10~14 歳	140	116	82.9%	71	50.7%	47	33.6%	33	23.6%	21	15.0%	
15~19 歳	113	92	81.4%	65	57.5%	38	33.6%	25	22.1%	17	15.0%	
20~24 歳	86	80	93.0%	49	57.0%	25	29.1%	16	18.6%	11	12.8%	
25~29 歳	136	91	66.9%	64	47.1%	42	30.9%	23	16.9%	15	11.0%	
30~34 歳	189	80	42.3%	91	48.1%	58	30.7%	30	15.9%	19	10.1%	
35~39 歳	182	125	68.7%	84	46.2%	58	31.9%	38	20.9%	21	11.5%	
40~44 歳	188	168	89.4%	69	36.7%	78	41.5%	49	26.1%	25	13.3%	
45~49 歳	180	164	91.1%	110	61.1%	73	40.6%	51	28.3%	33	18.3%	
50~54 歳	238	180	75.6%	156	65.5%	65	27.3%	72	30.3%	45	18.9%	
55~59 歳	264	166	62.9%	158	59.8%	107	40.5%	72	27.3%	50	18.9%	
60~64 歳	351	218	62.1%	164	46.7%	141	40.2%	59	16.8%	66	18.8%	
65~69 歳	336	235	69.9%	147	43.8%	140	41.7%	94	28.0%	63	18.8%	
70~74 歳	337	309	91.7%	193	57.3%	146	43.3%	124	36.8%	52	15.4%	
75~79 歳	293	284	96.9%	199	67.9%	126	43.0%	120	41.0%	81	27.6%	
80~84 歳	275	265	96.4%	252	91.6%	162	58.9%	120	43.6%	99	36.0%	
85~89 歳	155	178	114.8%	176	113.5%	127	81.9%	79	51.0%	75	48.4%	
90 歳以上	109	171	156.9%	186	170.6%	203	186.2%	162	148.6%	118	108.3%	
0~14 歳	400	301	75.3%	192	48.0%	129	32.3%	88	22.0%	55	13.8%	
15~64 歳	1,927	1,364	70.8%	1,010	52.4%	685	35.5%	435	22.6%	302	15.7%	
65 歳以上	1,505	1,442	95.8%	1,153	76.6%	904	60.1%	699	46.4%	488	32.4%	

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(3) 和寒町独自仮定による推計

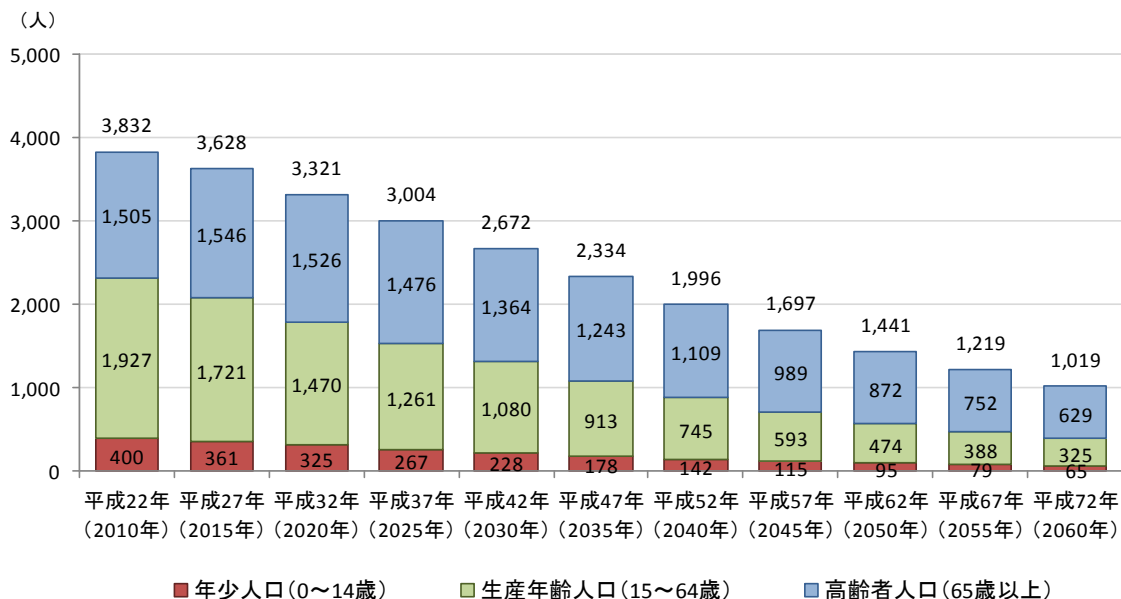
■ 推計の条件

基準人口	平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在住民基本台帳人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	平成 21 (2009) ~26 (2014) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率が平成 27 (2015) 年以降の期間についても一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

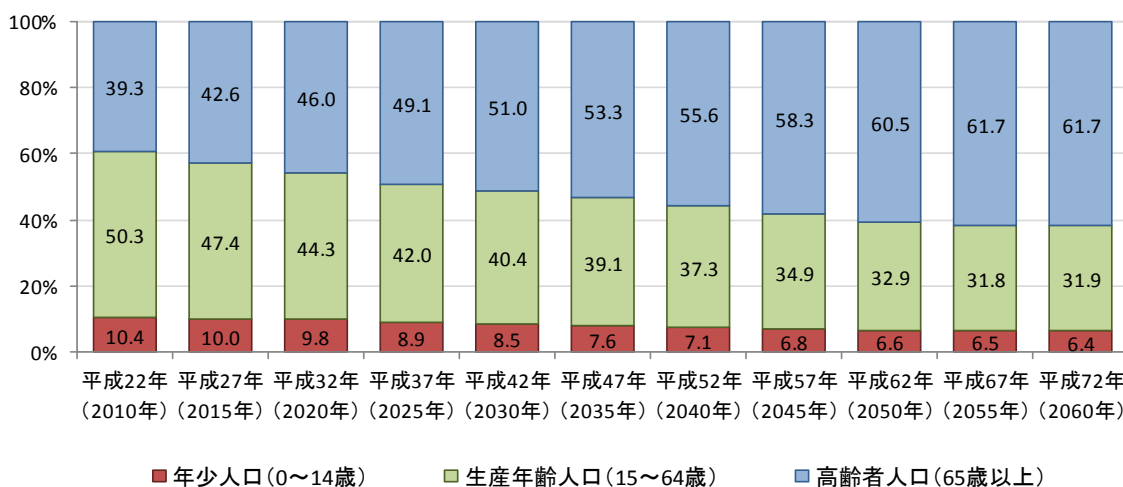
■ 将来人口推計 (5 歳階級別)

	平成 22 年 (2010 年)		平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	人数	H22 年比	
総数	3,832	3,321	86.7%	2,672	69.7%	1,996	52.1%	1,441	37.6%	1,019	26.6%	
0~4 歳	130	100	76.9%	61	46.9%	39	30.0%	28	21.5%	18	13.8%	
5~9 歳	130	95	73.1%	72	55.4%	45	34.6%	30	23.1%	21	16.2%	
10~14 歳	140	130	92.9%	95	67.9%	58	41.4%	37	26.4%	26	18.6%	
15~19 歳	113	123	108.8%	90	79.6%	68	60.2%	43	38.1%	29	25.7%	
20~24 歳	86	77	89.5%	69	80.2%	51	59.3%	31	36.0%	20	23.3%	
25~29 歳	136	81	59.6%	54	39.7%	41	30.1%	31	22.8%	19	14.0%	
30~34 歳	189	103	54.5%	60	31.7%	53	28.0%	39	20.6%	24	12.7%	
35~39 歳	182	139	76.4%	75	41.2%	51	28.0%	38	20.9%	28	15.4%	
40~44 歳	188	167	88.8%	91	48.4%	53	28.2%	47	25.0%	34	18.1%	
45~49 歳	180	179	99.4%	125	69.4%	67	37.2%	46	25.6%	34	18.9%	
50~54 歳	238	191	80.3%	161	67.6%	88	37.0%	51	21.4%	45	18.9%	
55~59 歳	264	181	68.6%	174	65.9%	121	45.8%	65	24.6%	44	16.7%	
60~64 歳	351	229	65.2%	181	51.6%	152	43.3%	83	23.6%	48	13.7%	
65~69 歳	336	252	75.0%	171	50.9%	164	48.8%	115	34.2%	61	18.2%	
70~74 歳	337	341	101.2%	226	67.1%	177	52.5%	148	43.9%	81	24.0%	
75~79 歳	293	305	104.1%	254	86.7%	172	58.7%	165	56.3%	115	39.2%	
80~84 歳	275	284	103.3%	315	114.5%	208	75.6%	164	59.6%	136	49.5%	
85~89 歳	155	192	123.9%	222	143.2%	185	119.4%	125	80.6%	120	77.4%	
90 歳以上	109	152	139.4%	176	161.5%	203	186.2%	155	142.2%	116	106.4%	
0~14 歳	400	325	81.3%	228	57.0%	142	35.5%	95	23.8%	65	16.3%	
15~64 歳	1,927	1,470	76.3%	1,080	56.0%	745	38.7%	474	24.6%	325	16.9%	
65 歳以上	1,505	1,526	101.4%	1,364	90.6%	1,109	73.7%	872	57.9%	629	41.8%	

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



2. 推計結果の分析

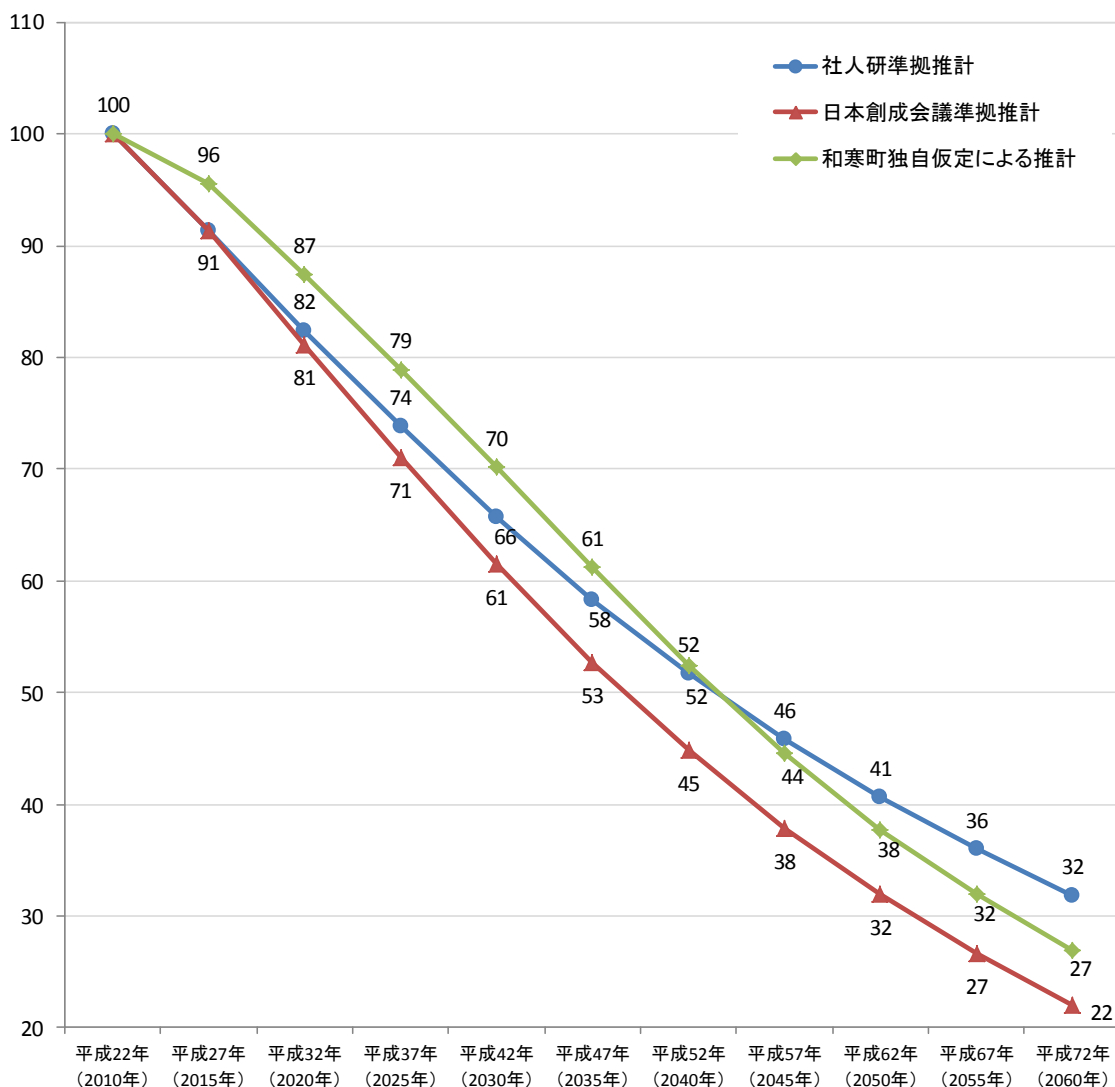
(1) 総人口の比較

平成 22 年の総人口を 100 として、各推計パターン別に総人口を指数で示したものが下図となります。

日本創成会議準拠推計が人口の減少が最も大きく、平成 72 (2060) 年には総人口が 843 人となる推計結果となっています。

最も総人口が多かった推計は社人研準拠推計で、転出超過の減少により平成 72 (2060) 年には総人口が 1,219 人となる推計結果となっています。

■ 推計結果の比較 (平成 22 年の総人口を 100 として指数化)



■総人口と年齢3区分別割合の各推計結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
社人研準拠推計	総人口(人)	3,832	3,502	3,156	2,829	2,518	2,233	1,983	1,220
	年少人口(%)	10.4%	10.1%	9.8%	9.2%	8.8%	8.8%	9.1%	9.2%
	生産年齢人口(%)	50.3%	45.6%	44.2%	43.5%	44.4%	44.1%	43.4%	46.1%
	高齢者人口(%)	39.3%	44.3%	46.0%	47.3%	46.8%	47.2%	47.6%	44.8%
	75 歳以上人口(%)	21.7%	25.8%	28.7%	32.0%	32.9%	33.5%	32.4%	34.1%
日本創成会議準拠推計	総人口(人)	3,832	3,502	3,107	2,720	2,355	2,019	1,718	845
	年少人口(%)	10.4%	10.1%	9.7%	8.8%	8.2%	7.7%	7.5%	6.5%
	生産年齢人口(%)	50.3%	45.6%	43.9%	42.8%	42.9%	41.7%	39.9%	35.7%
	高齢者人口(%)	39.3%	44.3%	46.4%	48.5%	49.0%	50.6%	52.6%	57.8%
	75 歳以上人口(%)	21.7%	25.8%	28.9%	32.8%	34.5%	36.0%	36.0%	44.1%
和寒町独自仮定による推計	総人口(人)	3,832	3,628	3,321	3,004	2,672	2,334	1,996	1,019
	年少人口(%)	10.4%	10.0%	9.8%	8.9%	8.5%	7.6%	7.1%	6.4%
	生産年齢人口(%)	50.3%	47.4%	44.3%	42.0%	40.4%	39.1%	37.3%	31.9%
	高齢者人口(%)	39.3%	42.6%	45.9%	49.2%	51.1%	53.3%	55.6%	61.7%
	75 歳以上人口(%)	21.7%	24.8%	28.1%	33.3%	36.2%	38.3%	38.5%	47.7%

(2) 人口増減率の比較

平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの年齢 3 区分別の人口増減率は、人口減少が最も大きい日本創成会議準拠推計では、年少人口は-86.3%、生産年齢人口は-84.3%、高齢者人口は-67.6%となり、年少人口と生産年齢人口の減少率が大きい推計結果となっています。

また、20~39 歳の女性人口の増減率は-88.6%で、平成 22 年の 1/5 程度の人数になることが予測されており、本町の出生数に大きく影響を与えると考えられます。

■平成 22 (2010) 年と平成 72 (2060) 年の人数比較 (単位：人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39 歳女性人口
			0~4 歳				
平成 22 年(2010 年)		3,832	400	130	1,927	1,505	285
平成 72 年 (2060 年)	社人研準拠推計	1,220	112	34	562	546	80
	日本創成会議準拠推計	845	55	16	302	488	33
	和寒町独自仮定による推計	1,019	65	18	325	629	38

■平成 22 (2010) 年を基準とした平成 72 (2060) 年人口の増減率

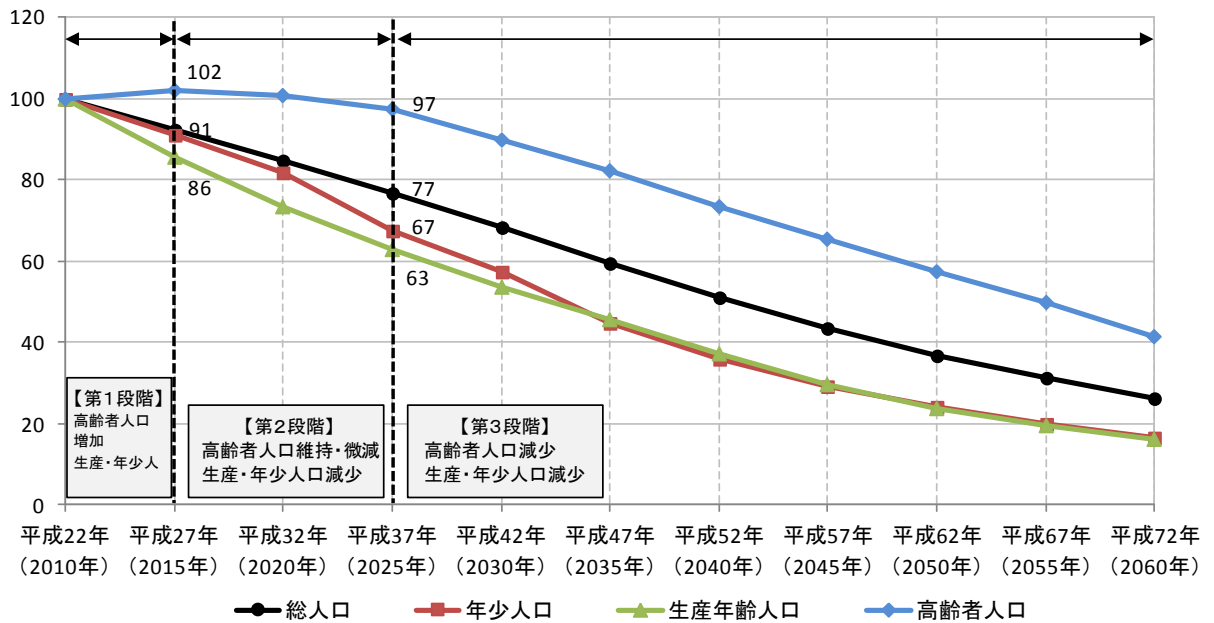
		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39 歳女性人口
			0~4 歳				
平成 22 年 (2010 年) から 平成 72 年 (2060 年) 増減率	社人研準拠推計	-68.2%	-72.0%	-73.8%	-70.8%	-63.7%	-71.9%
	日本創成会議準拠推計	-77.9%	-86.3%	-87.7%	-84.3%	-67.6%	-88.6%
	和寒町独自仮定による推計	-73.4%	-83.8%	-86.2%	-83.1%	-58.2%	-86.7%

(3) 人口減少段階の分析

平成 22 (2010) 年の人口を 100 として、人口 3 区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、和寒町独自仮定による推計では、高齢者人口は平成 27 (2015) 年を境に増加から維持・微減の段階に入り、平成 37 (2025) 年以降は減少の段階に入っています。

そのため、和寒町の人口減少段階は、平成 27 (2015) 年頃に「第 2 段階」、平成 37 (2025) 年頃に「第 3 段階」に入ると推測されます。

■ 年齢 3 区分別の人口推移と人口減少段階 (和寒町独自仮定による推計)



■ 和寒町の人口減少段階

	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 57 年 (2045 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 67 年 (2055 年)	平成 72 年 (2060 年)
総人口	100	92	85	77	68	59	51	43	36	29	23
年少人口	100	91	82	67	57	45	36	29	23	18	15
生産年齢人口	100	86	73	63	54	45	37	29	23	18	15
高齢者人口	100	102	101	97	90	82	73	65	58	51	43
人口減少段階	第 1 段階	第 2 段階		第 3 段階							

(4) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、和寒町独自仮定による推計結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

◆基準となる推計

平成 27 年 10 月 1 日の人口を基準とした和寒町独自仮定による推計。

◆シミュレーション1（出生率上昇）

合計特殊出生率が平成 42（2030）年まで 1.80、平成 52（2040）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.07）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2（理想出生率）

合計特殊出生率が平成 27（2015）年に直ちに人口置換水準（2.07）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション3（純移動率均衡）

平成 27（2015）年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

◆シミュレーション4（出生率上昇＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

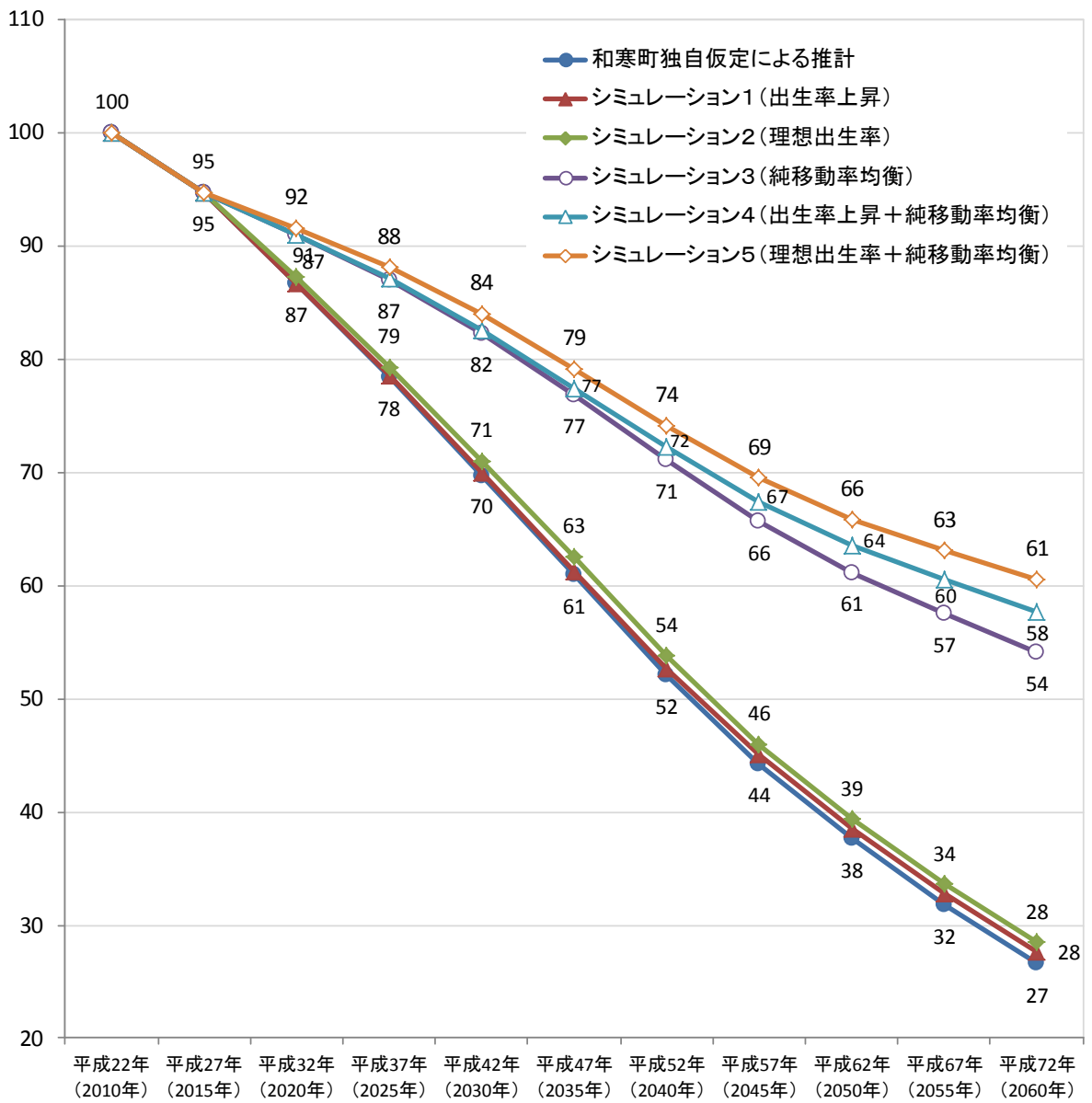
◆シミュレーション5（理想出生率＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション2と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
和寒町独自仮定 による推計	総人口(人)	3,832	3,628	3,321	3,004	2,672	2,334	1,996	1,019
	年少人口(%)	10.4%	10.0%	9.8%	8.9%	8.5%	7.6%	7.1%	6.4%
	生産年齢人口(%)	50.3%	47.4%	44.3%	42.0%	40.4%	39.1%	37.3%	31.9%
	高齢者人口(%)	39.3%	42.6%	45.9%	49.2%	51.1%	53.3%	55.6%	61.7%
	75 歳以上人口(%)	21.7%	24.8%	28.1%	33.3%	36.2%	38.3%	38.5%	47.7%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口(人)	3,832	3,628	3,322	3,008	2,681	2,349	2,019	1,059
	年少人口(%)	10.4%	10.0%	9.8%	9.0%	8.8%	8.2%	8.0%	8.1%
	生産年齢人口(%)	50.3%	47.4%	44.3%	41.9%	40.3%	38.9%	37.0%	32.4%
	高齢者人口(%)	39.3%	42.6%	45.9%	49.1%	50.9%	52.9%	55.0%	59.4%
	75 歳以上人口(%)	21.7%	24.8%	28.1%	33.2%	36.1%	38.1%	38.1%	46.0%
シミュレーション2 (理想出生率)	総人口(人)	3,832	3,628	3,341	3,039	2,721	2,396	2,062	1,090
	年少人口(%)	10.4%	10.0%	10.3%	9.9%	10.2%	9.3%	8.8%	8.6%
	生産年齢人口(%)	50.3%	47.4%	44.0%	41.5%	39.7%	38.9%	37.3%	33.6%
	高齢者人口(%)	39.3%	42.6%	45.7%	48.6%	50.1%	51.9%	53.8%	57.7%
	75 歳以上人口(%)	21.7%	24.8%	27.9%	32.9%	35.6%	37.4%	37.3%	44.7%
シミュレーション3 (純移動率均衡)	総人口(人)	3,832	3,628	3,486	3,332	3,153	2,942	2,722	2,074
	年少人口(%)	10.4%	10.0%	9.8%	9.4%	9.6%	9.6%	10.1%	11.6%
	生産年齢人口(%)	50.3%	47.4%	45.3%	44.0%	43.7%	44.0%	44.5%	50.4%
	高齢者人口(%)	39.3%	42.6%	44.9%	46.6%	46.7%	46.4%	45.5%	37.9%
	75 歳以上人口(%)	21.7%	24.8%	27.2%	31.5%	33.2%	33.7%	31.9%	28.3%
シミュレーション4 (出生率上昇+純 移動率均衡)	総人口(人)	3,832	3,628	3,487	3,337	3,165	2,966	2,766	2,211
	年少人口(%)	10.4%	10.0%	9.8%	9.5%	10.0%	10.3%	11.3%	14.2%
	生産年齢人口(%)	50.3%	47.4%	45.3%	43.9%	43.5%	43.7%	44.0%	50.2%
	高齢者人口(%)	39.3%	42.6%	44.9%	46.5%	46.5%	46.0%	44.7%	35.5%
	75 歳以上人口(%)	21.7%	24.8%	27.2%	31.4%	33.1%	33.5%	31.4%	26.5%
シミュレーション5 (理想出生率+純 移動率均衡)	総人口(人)	3,832	3,628	3,508	3,376	3,219	3,032	2,839	2,321
	年少人口(%)	10.4%	10.0%	10.4%	10.6%	11.5%	11.6%	12.2%	14.8%
	生産年齢人口(%)	50.3%	47.4%	45.0%	43.4%	42.8%	43.4%	44.2%	51.3%
	高齢者人口(%)	39.3%	42.6%	44.6%	46.0%	45.7%	45.0%	43.6%	33.9%
	75 歳以上人口(%)	21.7%	24.8%	27.0%	31.0%	32.6%	32.7%	30.6%	25.3%

■ シミュレーションの比較（平成22年の総人口を100として指数化）



(5) 人口動態への影響度

将来の人口動態への影響を分析するにあたり、基準となる和寒町独自仮定による推計とシミュレーション2（理想出生率）の比較により自然増減への影響度を計算します。

また、和寒町独自仮定による推計とシミュレーション3（純移動率均衡）の比較により社会増減の影響度を計算します。

◆自然増減の影響度

シミュレーション2（理想出生率）により出生率の上昇が人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

$$\text{自然増減の影響度}(X_1) = \frac{\text{シミュレーション2における平成72年の総人口}}{\text{和寒町独自仮定による推計における平成72年の総人口}}$$

◆社会増減の影響度

シミュレーション3（純移動率均衡）により転入・転出が均衡した場合に人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

$$\text{社会増減の影響度}(X_2) = \frac{\text{シミュレーション3における平成72年の総人口}}{\text{和寒町独自仮定による推計における平成72年の総人口}}$$

人口動態への影響度は、自然増減・社会増減それぞれ以下の5段階に分類します。

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	$X_1=100\%$ 未満	1	$X_2=100\%$ 未満
2	$X_1=100\sim 109\%$	2	$X_2=100\sim 119\%$
3	$X_1=110\sim 119\%$	3	$X_2=120\sim 139\%$
4	$X_1=120\sim 129\%$	4	$X_2=140\sim 159\%$
5	$X_1=130\%$ 以上の増加	5	$X_2=160\%$ 以上の増加

上記計算式による影響度は以下の通りとなります。

分類	影響度の計算	影響度
自然増減	$X_1 = \frac{\text{シミュレーション2（理想出生率）の総人口}}{\text{和寒町独自仮定による推計の総人口}} = \frac{1,090}{1,019} = 107\%$	2
社会増減	$X_2 = \frac{\text{シミュレーション3（純移動率均衡）の総人口}}{\text{和寒町独自仮定による推計の総人口}} = \frac{2,074}{1,019} = 204\%$	5

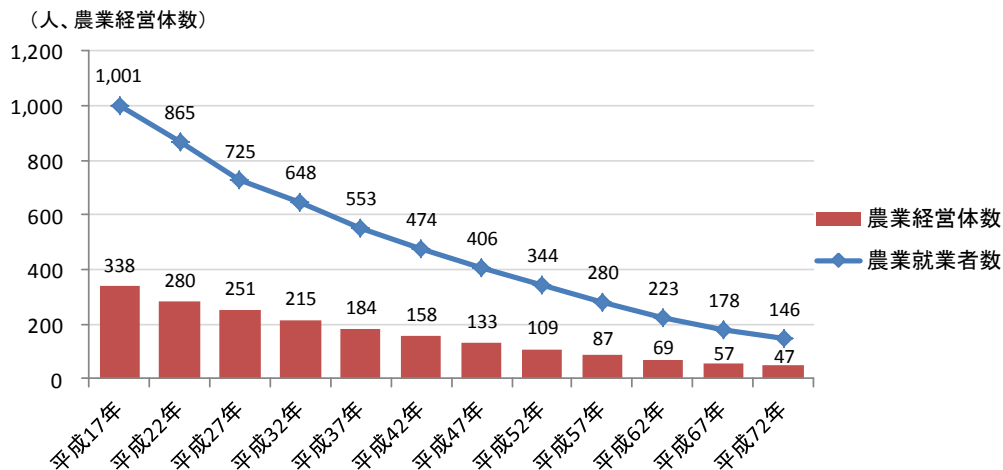
出生率上昇による自然増減への影響は「2（100～109%）」、純移動率均衡による社会増減への影響は「5（160%以上の増加）」となり、本町の人口減少対策としては、転入・転出への対策の方が影響が大きいと考えられます。

3. 地域に与える影響の分析

(1) 農業就業者数、農家数への影響

国勢調査による農業就業者数は、平成 17 年は 1,001 人、平成 22 年は 865 人と減少傾向にあり、農林業センサスによる農業経営体数も同様に減少傾向にあります。

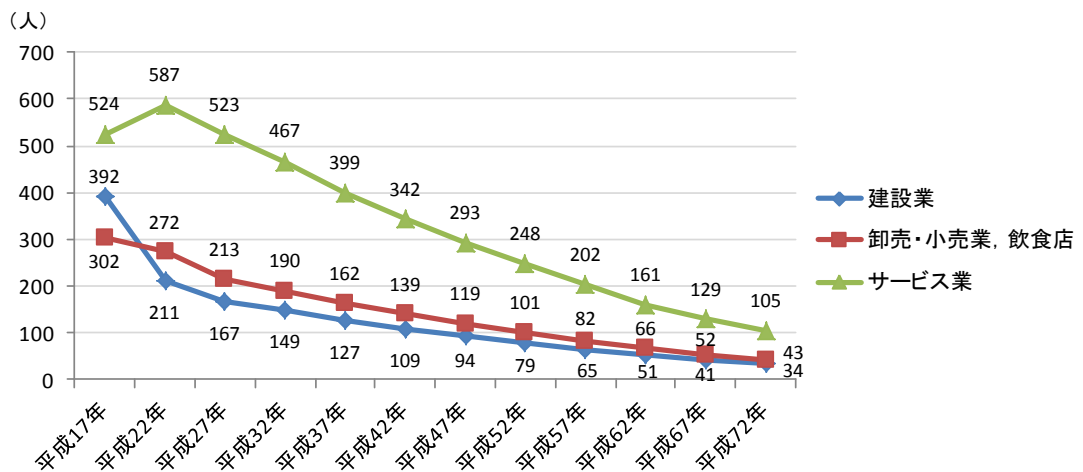
総人口の減少や高齢化の進展とともに、今後は農業就業者数、農業経営体数ともに減少していくことが予測され、生産年齢人口に比例するとした場合、平成 72 年には平成 22 年の約 17%になると推測されます。



資料：昭和 17 年～平成 22 年 国勢調査、農林業センサス、平成 27 年以降 将来人口推計結果に基づく推計値

(2) 主要業種の就業者数への影響

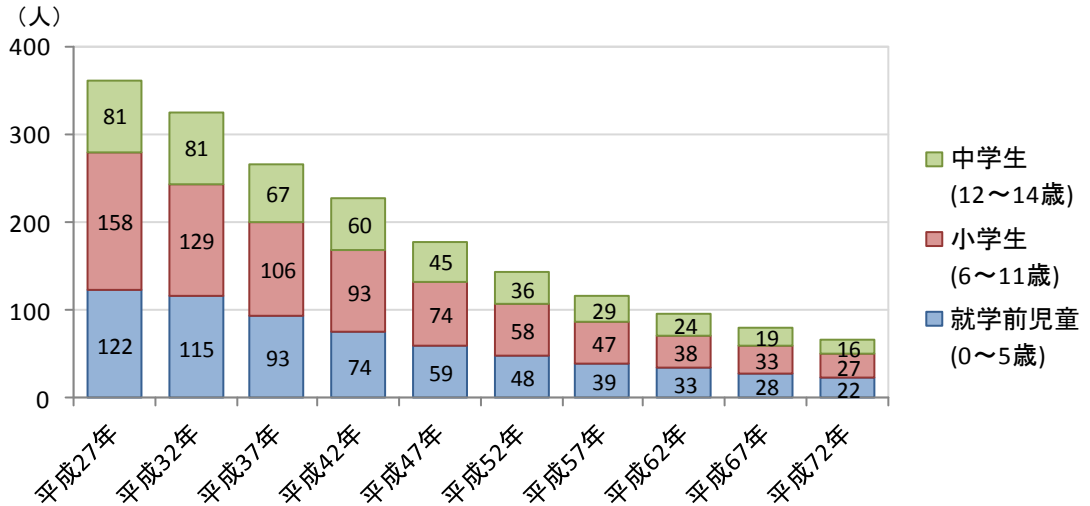
本町の主要業種の就業者数は、「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」は減少傾向、「サービス業」は増加傾向にあります。それぞれの業種における生産年齢人口に占める割合が今後も変わらないとした場合、各業種の就業者数は減少し、平成 72 年には平成 22 年比でそれぞれ約 16%になると推測されます。



資料：昭和 17 年～平成 22 年 国勢調査、平成 27 年以降 将来人口推計結果に基づく推計値

(3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響

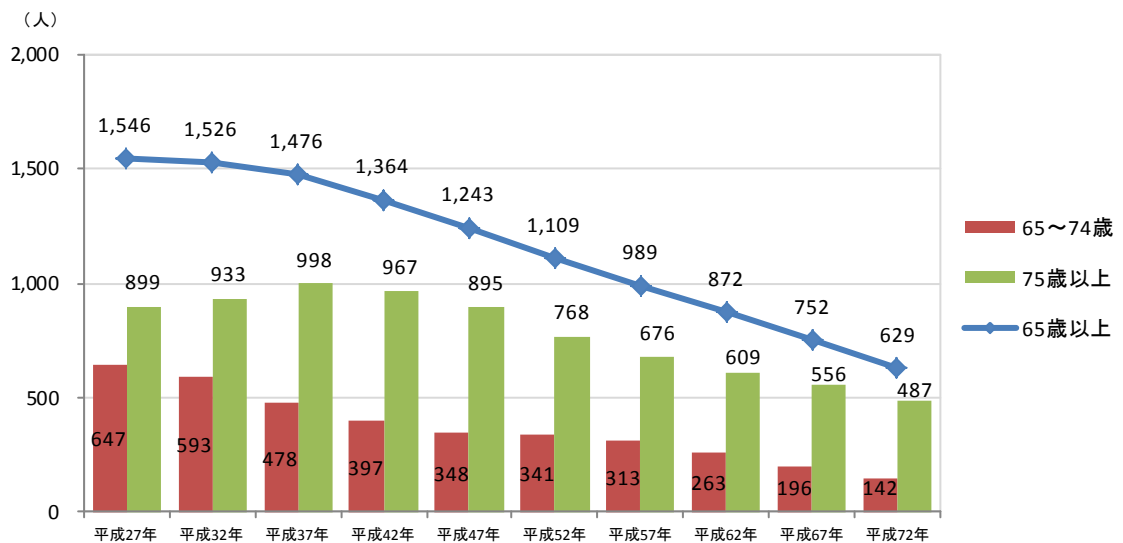
総人口の減少及び少子化の進展とともに、児童数及び生徒数は今後も減少することが予想されます。小学校児童数及び中学校生徒数の減少に対応し、今後は複数学年が同一クラスとなる複式学級や、小中学校統合等の検討が必要となると考えられます。



資料：平成 27 年 住民基本台帳、平成 32 年以降 将来人口推計結果に基づく推計値

(4) 高齢者数への影響

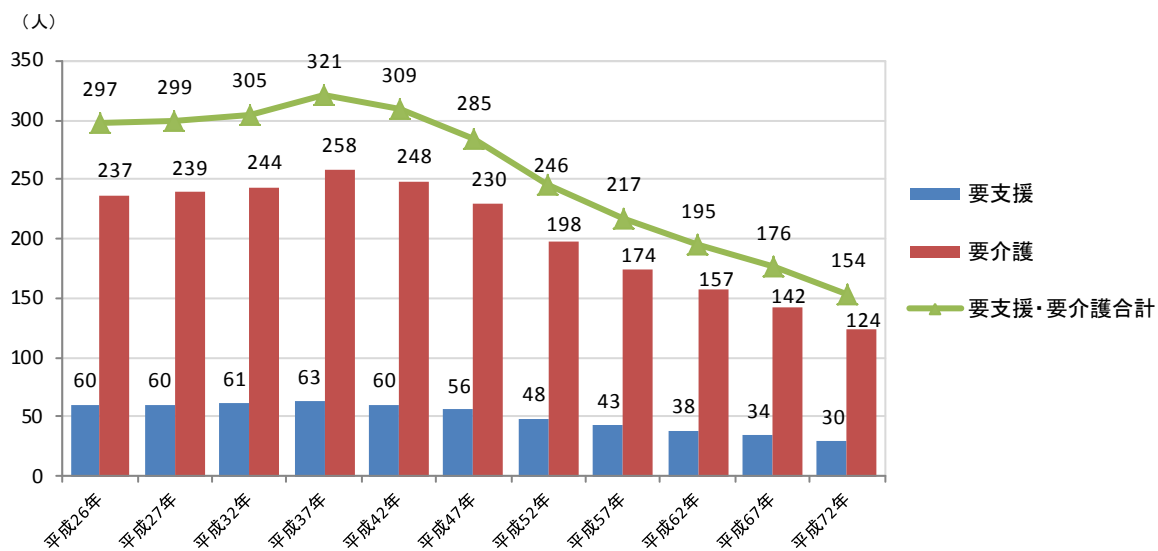
本町の 65～74 歳の高齢者数は、平成 27 年の 657 人をピークに今後は減少することが予測されますが、75 歳以上高齢者の人数は、平成 37 年に向けて増加することが予想されます。



資料：平成 27 年 住民基本台帳、平成 32 年以降 将来人口推計結果に基づく推計値

(5) 要支援・要介護認定者数への影響

要支援・要介護認定者数は、75歳以上で認定者の割合が高くなっているため、75歳以上の人口に合わせて今後も推移することが予測されます。要支援・要介護認定者数は、平成37年までは増加傾向で推移し、平成37年以降は減少に転じると推測されます。



資料：平成26年 介護保険事業報告月報（9月末現在）、平成27年以降 住民基本台帳人口及び将来人口推計結果に基づく推計値

第4章 和寒町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

和寒町では自然減と社会減の両面から人口減少が進んでおり、このままの状態が今後も継続すると仮定した場合、2060年には人口が約3割まで減少することが予測されています。

極度な人口の減少は、基幹産業の農業をはじめとする経済規模が縮小するほか、商業等の各種民間サービスや行政サービスの低下、住民負担の増大、生活環境の悪化が危惧されます。

とりわけ、進学・就職に伴う10代半ばから20代半ば（15～24歳）までの転出超過が顕著であり、町内における就業の場の確保が求められています。

出生率を徐々に高めるとともに若者のU・I・Jターンの促進や、子育て世帯の定住促進など、政策的な人口誘導を継続的に取り組み、若者・子育て世帯から選ばれるまちづくりを進めることにより、社会減の傾向を抑制し、急激な人口減少に歯止めをかけ、地域社会の持続性を高めていかなければなりません。

(2) 将来に向けての基本方針

- ①既存産業の強化や新たな産業の創出支援を行うことで、安定した就労の場の確保と地域への愛着を高める取り組みを展開し、就職に伴う転出を抑制します。
- ②地域の人的・物的資源を活かし、交流人口を増加させ、良質で安価な住環境を整備、支援するなど、子育て世帯の移住を促進します。
- ③国が達成目標としている出生率に近づけるため、妊娠・出産・子育て支援と継続的な各種取り組みを積極的に実施し、出生率の向上を図ります。
- ④将来にわたり安全で安心して快適に住みつけられる生活環境の整備と医療、介護、福祉施策に積極的に取り組み、定住の促進を図ります。

2. 人口の将来展望

(1) 目標人口推計の条件

将来に向けての基本方針及びシミュレーションの結果から、人口推計を行うにあたっての条件を下記に定め、目標とする人口の推計を行いました。

■目標人口推計の条件

◆基準人口・将来の生存率

和寒町独自仮定による推計と同じ。

◆合計特殊出生率

基本方針に基づき、出生率向上に向けた取り組みを行い、2040年までに出生率を「1.80」に向上させる。

(2020年→1.60、2030年→1.70、2040年→1.80)

◆将来の純移動率

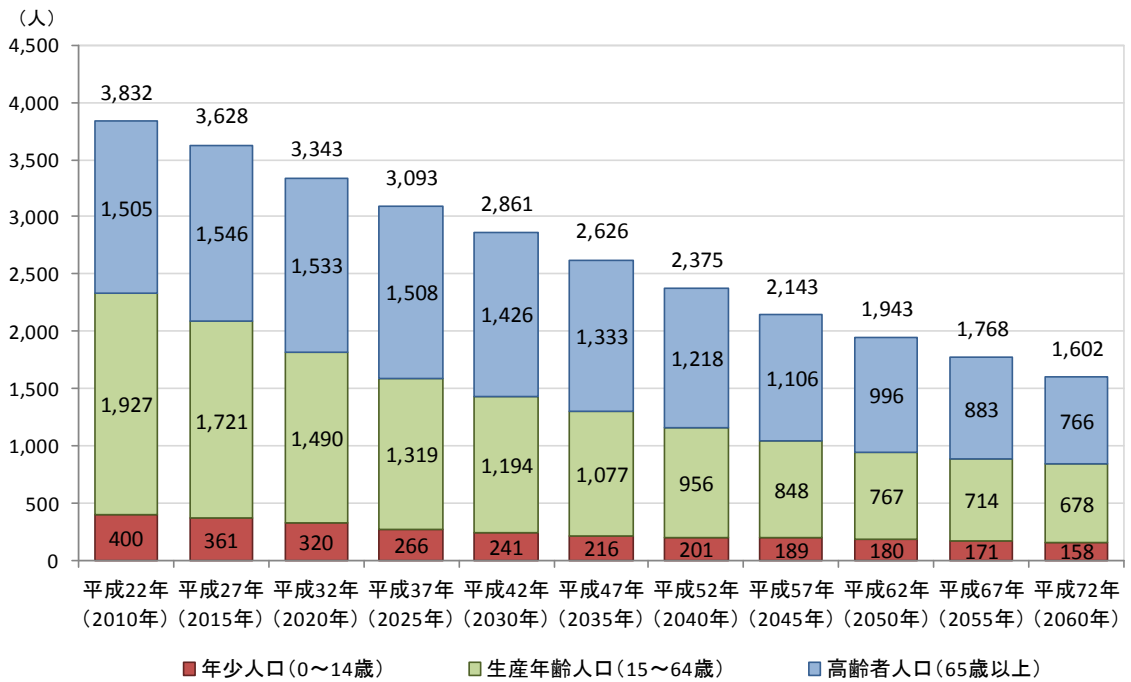
基本方針に基づき、転入者の増加、転出者の減少に向けた取り組みを行い、社会減を抑制させる。

(2015年の転出超過分の純移動率を2030年まで半減(定率で縮小)させる。)

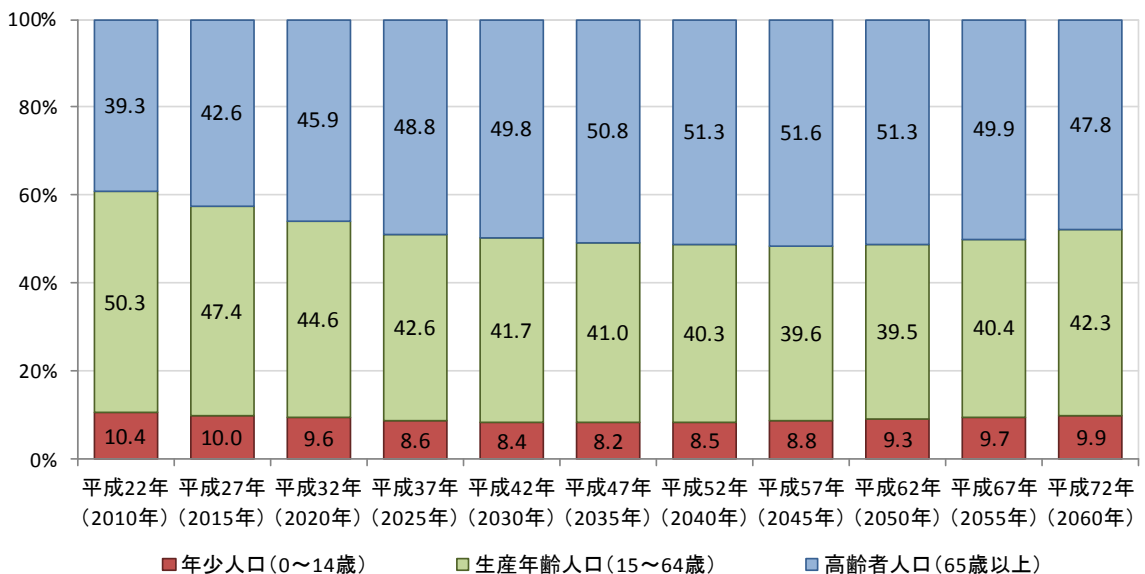
(2) 将来人口推計

人口推計の結果から、平成 72 (2060) 年における総人口を 1,600 人以上 確保することを目標として、将来に向けての基本方針を通じて人口減少対策を推進していくこととします。

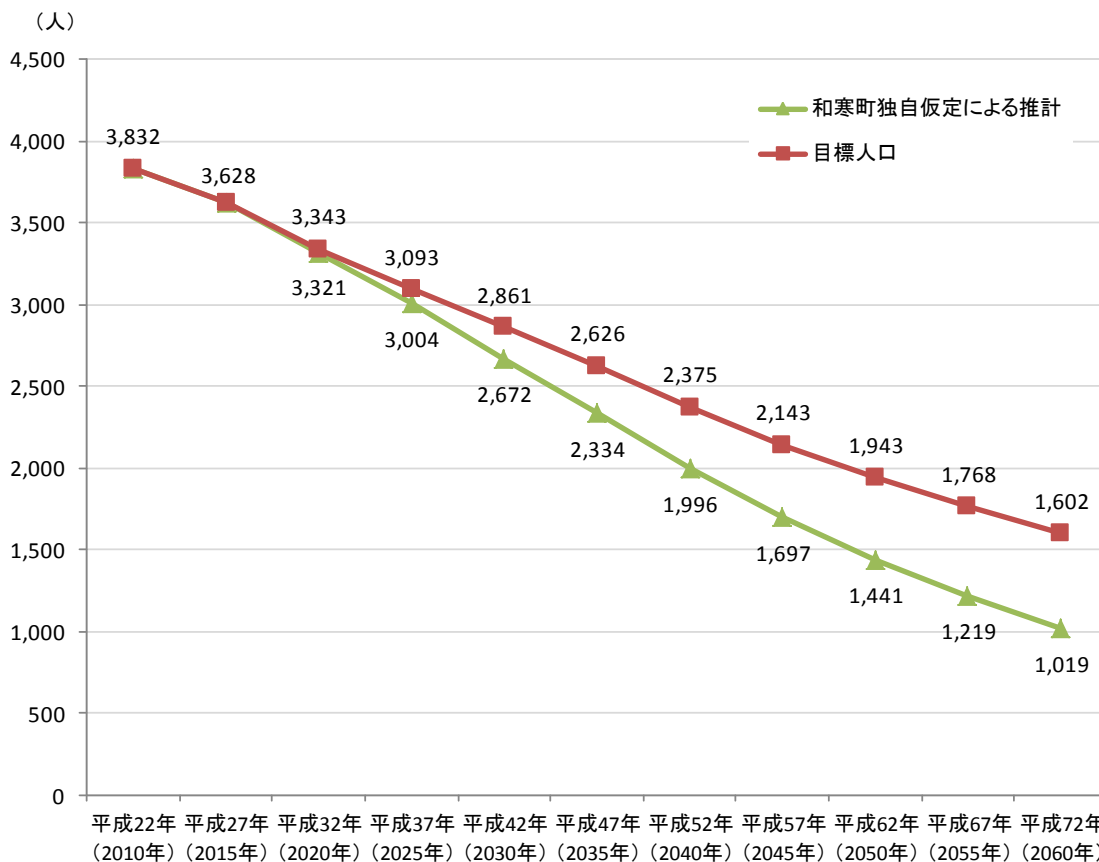
■将来人口の推移



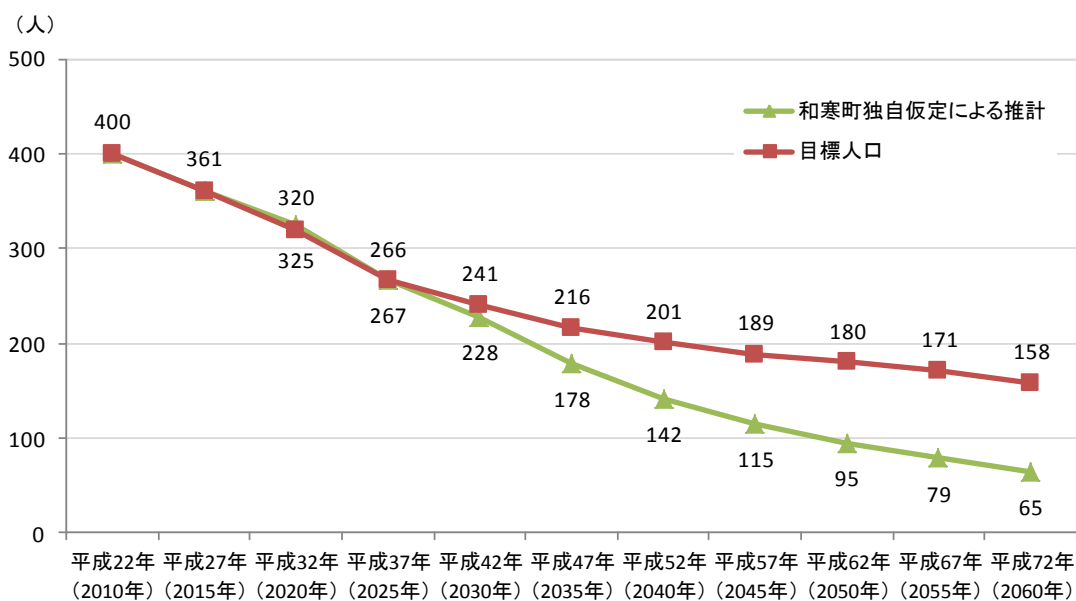
■年齢3区分別人口割合の推移



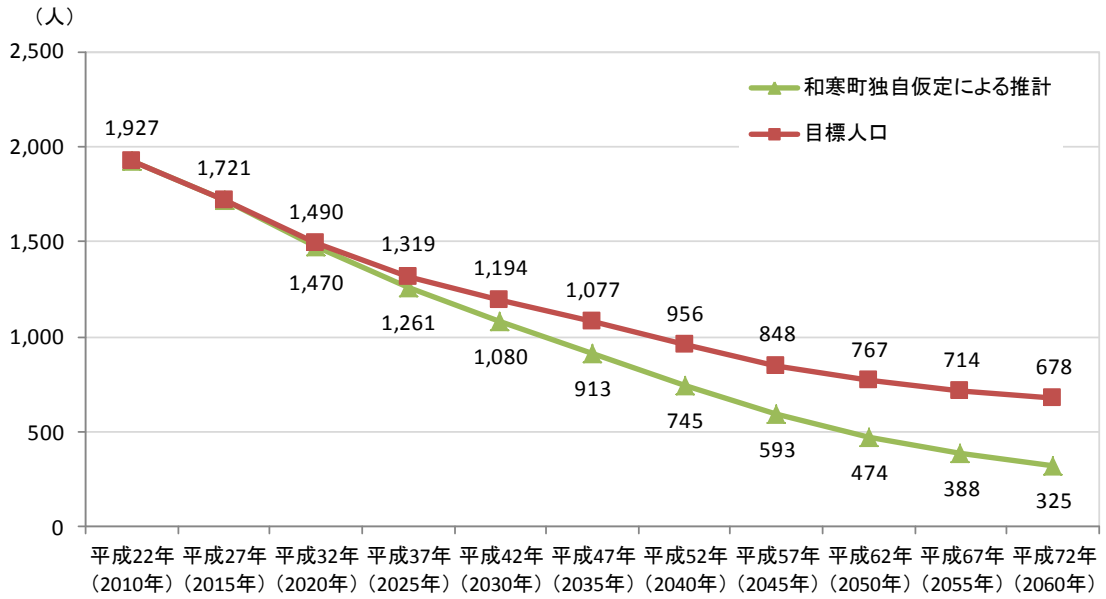
■総人口の比較



■年少人口の比較



■生産年齢人口の比較



■高齢者人口の比較

